

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第102期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉研二
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【電話番号】	大阪(06)6535-2081
【事務連絡者氏名】	経理部本部長 高見輝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番1号
【電話番号】	東京(03)3665-3103
【事務連絡者氏名】	経理部本部長 高見輝
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋小舟町5番1号） 長瀬産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目14番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	666,272	723,212	759,713	742,194	722,384
経常利益 (百万円)	17,927	17,905	20,366	18,390	16,361
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,182	11,663	11,318	12,316	10,331
包括利益 (百万円)	27,222	24,035	40,453	3,845	21,798
純資産額 (百万円)	237,806	251,892	287,500	279,149	295,198
総資産額 (百万円)	486,747	498,141	546,525	512,081	530,775
1株当たり純資産額 (円)	1,803.31	1,942.20	2,215.18	2,156.67	2,301.10
1株当たり当期純利益 (円)	111.31	91.86	89.10	96.96	81.65
自己資本比率 (%)	46.9	49.5	51.5	53.5	54.7
自己資本利益率 (%)	6.5	4.9	4.3	4.4	3.7
株価収益率 (倍)	10.3	13.9	17.7	12.8	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,576	12,721	15,474	29,376	14,527
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,529	14,171	7,732	12,600	6,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,164	11,833	3,205	12,822	10,592
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	45,816	33,825	40,522	42,900	39,730
従業員数 (人)	5,897	5,960	6,259	6,267	6,241

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第98期から第99期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第100期から第102期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	423,513	441,849	451,289	425,605	423,845
経常利益 (百万円)	9,960	10,715	15,306	11,018	5,088
当期純利益 (百万円)	6,652	5,901	10,823	6,576	4,697
資本金 (百万円)	9,699	9,699	9,699	9,699	9,699
発行済株式総数 (株)	138,408,285	138,408,285	127,408,285	127,408,285	127,408,285
純資産額 (百万円)	153,285	162,171	189,409	184,187	193,986
総資産額 (百万円)	358,998	355,857	391,711	368,766	386,644
1株当たり純資産額 (円)	1,209.29	1,276.61	1,491.04	1,449.94	1,538.10
1株当たり配当額 (円)	26.00	28.00	30.00	32.00	33.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(13.00)	(14.00)	(15.00)	(16.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	52.22	46.48	85.20	51.77	37.12
自己資本比率 (%)	42.7	45.6	48.4	49.9	50.2
自己資本利益率 (%)	4.4	3.7	6.1	3.5	2.5
株価収益率 (倍)	22.0	27.4	18.5	23.9	41.8
配当性向 (%)	49.8	60.2	35.2	61.8	88.9
従業員数 (人)	972	978	973	971	944

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第98期から第99期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第100期から第102期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 天保3年6月 京都西陣において創業（屋号鱗形屋）。染料・澱粉・ふのり類を販売。
 （1832年）
- 明治26年8月 大阪市西区に大阪支店開設。
- 明治31年11月 本店を大阪に移転。
- 明治33年9月 スイス・パーゼル化学工業社と取引開始。
- 明治44年7月 東京支店を開設。
- 大正6年12月 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円。
- 大正12年4月 米国・イーストマン コダック社と取引開始。
- 昭和5年11月 米国・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結。
- 昭和15年4月 名古屋支店を開設。
- 昭和18年6月 商号を長瀬産業株式会社に変更。
- 昭和39年9月 株式を公開（大阪証券取引所市場第二部に上場）。
- 昭和43年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結。
- 昭和45年4月 スイス・チバ ガイギー社と共同出資により長瀬チバ株式会社（現・ナガセケムテックス株式会社・連結子会社）を設立。
- 昭和45年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和46年2月 香港に長瀬（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 昭和46年4月 米国・ニューヨークにNagase America Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 昭和46年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と合弁会社エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立。
- 昭和49年2月 米国・テクニカル オペレイションズ社と合弁会社長瀬ランダウア株式会社（現・持分法適用会社）を設立。
- 昭和50年4月 シンガポールにNagase Singapore(Pte)Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和55年4月 ドイツ・デュッセルドルフにNagase(Europa)GmbH（現・連結子会社）を設立。
- 昭和57年3月 マレーシア・クアラルンプールにNagase(Malaysia)Sdn.Bhd.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和60年5月 ソウル支店を開設。
- 昭和63年8月 台湾に台湾長瀬股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年3月 タイにNagase(Thailand)Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年4月 財団法人長瀬科学技術振興財団（現・公益財団法人長瀬科学技術振興財団）を設立。
- 平成元年7月 東京支社を東京本社とし、大阪・東京両本社制を採用。
- 平成2年3月 米国・テネシーに合弁会社Sofix Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 平成2年4月 神戸市にナガセR & Dセンターを開設。
- 平成2年12月 台湾に合弁会社長華塑膠股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年4月 フィリピン・マニラにNagase Philippines Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年9月 中国・上海に上海長瀬貿易有限公司（現・連結子会社）、韓国・アニョンにNagase Engineering Service Korea Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年2月 インドネシア・ジャカルタにPT.Nagase Impor-Ekspor Indonesia（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 中国・上海に上海華長貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成13年3月 ソウル支店を廃止し、現地法人Nagase Korea Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年3月 中国・広州に広州長瀬貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年7月 ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設。
- 平成14年9月 中国・無錫に長瀬精細化工（無錫）有限公司（現・長瀬電子材料（無錫）有限公司・連結子会社）を設立。
- 平成15年9月 中国・天津に天津長瀬国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年9月 中国・深圳に長華国際貿易（深圳）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年1月 中国・蘇州に東拓工業（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年11月 台湾に長瀬電子科技股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年12月 フィリピンにNagase Philippines International Services Corporation（現・連結子会社）を設立。
- 平成18年1月 ドイツの半導体製造装置メーカーPac Tech-Packaging Technologies GmbH（現・連結子会社）の株式を取得。
- 平成18年11月 インドにNagase India Private Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成19年7月 兵庫県尼崎市にナガセアプリケーションワークショップを開設。
- 平成20年4月 大阪府堺市に堺営業所を開設。
- 平成20年9月 ベトナムにNagase Vietnam Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成21年1月 ドバイ支店を開設。

平成24年 1月 アメリカの変性エポキシ樹脂メーカーEngineered Materials Systems Inc.（現・連結子会社）の株式を取得。

平成24年 2月 株式会社林原（本社：岡山市、現・連結子会社）の株式を取得。

平成24年 7月 ブラジルにNagase do Brasil Comercio de Produtos Quimicos Ltda.を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入および国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当社グループにおいて、かかる事業を推進する関係会社は99社（子会社68社、関連会社31社）から構成されており、その主なものは次のとおりであります。この内連結子会社は59社、持分法適用会社は21社であります。

各事業区分における主な取扱商品またはサービスの内容は次のとおりであります。

長瀬産業株式会社	機能素材 12社	(取扱商品またはサービスの内容) 塗料・インキ用原料、ウレタン原料・樹脂材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料 等		
	(主要な関係会社)			
	◎ 西日本長瀬㈱ 注)2	◎ ナガセケミカル㈱ 注)3	◎ 長瀬フィルター㈱	
	◎ ナガセケムスベック㈱	◎ ナガセケムテックス㈱ 注)4	◎ 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	
	◎ 東洋佳嘉(広州)汽车配件有限公司	TQ-1 de MEXICO S.A. de C.V.		◎ PT. Toyo Quality One Indonesia
	◎ 業依特化工(常州)有限公司	◎ 広州倉敷化工製品有限公司		
加工材料 20社	(取扱商品またはサービスの内容) 染料、顔料、機能的色素、情報印刷関連製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、導電塗料、合成ゴム、無機材料、合成樹脂素材、樹脂成形機・金型、外観検査機 等			
(主要な関係会社)				
◎ Sofix Corporation	◎ 福井山田化学工業㈱	◎ 長華塑膠股份有限公司		
◎ 上海華長貿易有限公司	◎ 長華国際貿易(深圳)有限公司	◎ 寿化成工業㈱		
◎ 東拓工業(蘇州)有限公司	◎ 東拓工業㈱	◎ セツナン化成㈱		
◎ ナガセプラステックス㈱	◎ 西日本長瀬㈱ 注)2	◎ ナガセケミカル㈱	注)3	
◎ NWP(B.V.I.)Corporation	◎ 鶴林原 注)5	◎ ナガセケムテックス㈱	注)4	
◎ エクス・グレート㈱	◎ オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱			
◎ Nafuko Co.,Ltd.	◎ Dainichi Color Vietnam Co.,Ltd.			
電子 19社	(取扱商品またはサービスの内容) L.C.D・半導体前工程用材料および装置、ディスプレイパネル用部材、半導体アセンブリ材料および装置、低圧・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤 等			
(主要な関係会社)				
◎ ナガセテクノエンジニアリング㈱	◎ ナガセテクノサービス㈱	◎ ナガセ研磨機材㈱		
◎ ナガセエレクトクス㈱	◎ Nagase Engineering Service Korea Co.,Ltd.	◎ Pac Tech-Packaging Technologies GmbH		
◎ Engineered Materials Systems Inc.	◎ 長瀬電子材料(無錫)有限公司	◎ Pac Tech USA Packaging Technologies, Inc.		
◎ 長瀬電子科技股份有限公司	◎ ナガセツールマテックス㈱	◎ Pac Tech Asia Sdn. Bhd.		
◎ 長瀬電子科技(厦門)有限公司	◎ 西日本長瀬㈱ 注)2	◎ ナガセケムテックス㈱	注)4	
◎ サンデルタ㈱	◎ 日精テクノロジー㈱			
◎ 無錫澄泓微電子材料有限公司				
自動車・エネルギー 8社	(取扱商品またはサービスの内容) 合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、シリコン製品、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池、二次電池関連部材 等			
(主要な関係会社)				
◎ 鋼キャブテックス	◎ 西日本長瀬㈱ 注)2	◎ Sanko Gosei Technology(Thailand) Ltd.		
◎ Automotive Mold Technology Co.,Ltd	◎ 通威精密金属(佛山)有限公司			
◎ KN Platech America Corporation				
生活関連 12社	(取扱商品またはサービスの内容) 医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料、界面活性剤、放射線測定、化粧品、健康食品、美容食品 等			
(主要な関係会社)				
◎ ナガセサンバイオ㈱	◎ 鋼ナガセビューティケア	◎ 鶴林原 注)5		
◎ ナガセ医薬品㈱	◎ ナガセケムテックス㈱ 注)4	◎ 川合肥料㈱		
◎ ラウディ㈱	◎ 長瀬ランダウア㈱			
◎ 鋼東洋ビューティサプライ				
その他 7社	(取扱商品またはサービスの内容) 物流サービス、情報処理サービス、職能サービス 他			
(主要な関係会社)				
◎ ナガセ情報開発㈱	◎ ナガセトレードマネジメント㈱	◎ ナガセ物流㈱		
◎ ナガセ総合サービス㈱				

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 21社	(取扱商品またはサービスの内容) 複数の商品を取扱う販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。		
(主要な関係会社)			
◎ 台湾長瀬股份有限公司	◎ Nagase(Thailand)Co.,Ltd.	◎ 厦門長瀬貿易有限公司	
◎ 深圳長瀬貿易有限公司	◎ Nagase(Europa)GmbH	◎ 上海長瀬貿易有限公司	
◎ PT.Nagase Impor-Ekspor Indonesia	◎ Nagase Korea Corporation	◎ 広州長瀬貿易有限公司	
◎ 天津長瀬国際貿易有限公司	◎ Nagase Singapore(Pte) Ltd.	◎ Nagase America Corporation	
◎ 長瀬(香港)有限公司	◎ Nagase(Malaysia) Sdn. Bhd.	◎ Nagase India Private Ltd.	
◎ Nagase Vietnam Co., Ltd.	◎ Nagase Enterprise Mexico S.A. de C.V.	◎ Nagase Philippines Corporation	
◎ Nagase Philippines International Services Corporation			

注) 1. ◎印は連結子会社
2. 西日本長瀬㈱は機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギーの4セグメントに亘る事業を行っております。(自動車・エネルギーの会社数に含めて表示しております。)
3. ナガセケミカル㈱は機能素材、加工材料の2セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)
4. ナガセケムテックス㈱は機能素材、加工材料、電子、生活関連の4セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)
5. 鶴林原は生活関連、加工材料の2セグメントに亘る事業を行っております。(生活関連の会社数に含めて表示しております)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱林原	岡山市北区	7,500	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸、資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 4名
ナガセケムテックス㈱	大阪市西区	2,474	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸 債務の保証 役員の兼任 4名
東拓工業㈱	大阪市淀川区	270	合成樹脂製品等の製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 役員の兼任 2名 出向 1名
上海華長貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 19,864	合成樹脂販売およびその関連製品販売	70.0 (53.8)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
長瀬(香港)有限公司	Hong Kong, China	千通貨 HK\$ 3,120	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 2名
Nagase(Thailand)Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	千通貨 BAHT 321,000	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の出向 4名
ナガセプラスチック㈱	大阪市西区	310	合成樹脂製品等の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 2名 転籍 3名
上海長瀬貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 8,120	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 2名
Nagase America Corporation	New York, U.S.A.	千通貨 US\$ 3,500	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の出向 1名
ナガセケミカル㈱	東京都中央区	60	塗料原料、染料、化学工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂等の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 3名 転籍 1名
広州長瀬貿易有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 77,294	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0 (100.0)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 3名
Nagase Singapore(Pte)Ltd.	Singapore	千通貨 US\$ 1,738	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の出向 3名
長華塑膠股份有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 100,000	合成樹脂販売およびその関連製品販売	60.0 (5.0)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 4名 出向 2名
ナガセ医薬品㈱	兵庫県伊丹市	498	医薬品、健康食品、化粧品の製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任 3名 出向 1名
ナガセエレクトクス㈱	東京都中央区	20	合成樹脂製品およびその原料の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 2名 転籍 1名
PT.Nagase Impor-Ekspor Indonesia	Jakarta, Indonesia	千通貨 US\$ 500	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	99.8	商品の仕入販売 債務の保証 役員の出向 5名
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	Nauen, Germany	千通貨 EUR 187	半導体ウェーハバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 債務の保証

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾長瀬股份有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 45,000	輸出入、仲介貿易、市場開 発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 2名
長瀬電子科技(廈門)有限公 司	Xiamen, China	千通貨 RMB 134,567	液晶ガラスパネルユニット のケミカルエッチングによ る薄型化加工	100.0 (100.0)	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付、債務の保証 役員の兼任 3名 出向 2名
Sofix Corporation	Tennessee, U.S.A.	千通貨 US\$ 20,000	カラーフォーマーの製造・ 販売	100.0	債務の保証 役員の兼任 2名
(その他 39社)					
(持分法適用関連会社)					
日精テクノロジー(株)	兵庫県神戸市	60	超精密プラスチックレンズ および光学ユニットの設計 開発・製造、精密メカ部品 およびユニットの製造	20.0	商品の販売、製品の仕入
オー・ジー長瀬カラーケミカ ル(株)	大阪市西区	100	染料、化学工業薬品等の仕 入販売および情報提供サー ビス	50.0	商品の仕入販売 建物の賃貸、資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 2名 転籍 2名
Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	Rayong, Thailand	千通貨 BAHT 406,000	プラスチック成形品の製 造・販売およびプラスチッ ク成形用金型の販売	40.0	役員の兼任 1名 出向 2名
長瀬ランダウア(株)	茨城県つくば市	88	放射線計測サービス	50.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 2名 転籍 1名
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有 限公司	Ningbo, China	千通貨 RMB 26,650	ポリウレタンフォームの製 造・販売	24.2	商品の販売 役員の兼任 1名
(株)東洋ビューティサプライ	東京都中央区	40	化粧品の受託製造	40.0	商品の販売、製品の仕入 役員の兼任 3名 転籍 1名
広州倉敷化工製品有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 57,937	自動車用ウレタンモールド 製品の製造	20.0	役員の兼任 1名
東洋佳嘉(広州)自動車零 配件有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 41,151	自動車重要部品の研究開 発・生産・加工・販売・技 術コンサルティング・アフ ターサービス	20.0	債務の保証 役員の兼任 1名
Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.	Bac Ninh, Vietnam	千通貨 US\$ 8,700	プラスチック用カラーマス ターバッチ・ブレンド等の 製造・販売	40.0 (2.1)	商品の販売、債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
KN Platech America Corporation	Indiana, U.S.A.	千通貨 US\$ 10,000	ブロー成形樹脂部品・製品 の製造・販売	50.0	資金の貸付、債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
(その他 11社)					

(注) 1 (株)林原、ナガセテムテックス(株)、広州長瀬貿易有限公司、長瀬電子科技(廈門)有限公司およびSofix Corporationは、特定子会社に該当します。

2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能素材	517
加工材料	1,540
電子	1,726
自動車・エネルギー	348
生活関連	1,099
その他	232
全社(共通)	779
合計	6,241

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
944	40.6	14.6	8,904

セグメントの名称	従業員数(人)
機能素材	164
加工材料	166
電子	150
自動車・エネルギー	101
生活関連	133
全社(共通)	230
合計	944

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、長瀬産業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。関係会社におきましても、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業業績や雇用・所得環境の改善も見られ、全体として緩やかな回復基調となりました。また、世界経済においては、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や、米国の政権交代による経済・貿易政策の不確実性、英国のEU離脱問題といった不安要素はあるものの、全体としては緩やかな成長を維持することとなりました。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、国内販売は3,693億6千万円（前年比+1.7%）、海外販売は前連結会計年度と比較して円高が進行した影響等により3,530億1千万円（同-6.9%）となり、売上高は7,223億8千万円（同-2.7%）となりました。

売上総利益は、減収に伴い1915億円（同-0.2%）となりました。営業利益は、数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等により150億3千万円（同-16.6%）となり、経常利益は163億6千万円（同-11.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は103億3千万円（同-16.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機能素材

機能素材につきましては、国内および海外ともに売上は微減となりました。

機能化学品事業は、ナフサ価格の下落の影響を受けたため、塗料原料およびウレタン原料等の売上が、国内およびグレーターチャイナを中心として減少したことから、事業全体として売上は微減となりました。

スペシャリティケミカル事業は、米州での樹脂添加剤およびシリコン原料の売上が堅調に推移したものの、その他の地域での売上が減少したことから、事業全体として売上は微減となりました。

この結果、売上高は1,535億4千万円と前連結会計年度に比べ、36億円（-2.3%）の減収となりました。一方、営業利益は、主に国内製造子会社における原料調達コストの低減等により、41億8千万円と前連結会計年度に比べ、5億円（+13.7%）の増益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内および海外ともに売上は減少しました。

カラー&プロセッシング事業は、国内製造子会社における導電性材料等の売上は増加したものの、国内外で包装材料用の合成樹脂、情報印刷関連材料等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とするポリマープローバルアカウント事業は、国内製造子会社における熱可塑性樹脂の売上が増加したものの、グレーターチャイナを中心として海外での売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は2,426億円と前連結会計年度に比べ、128億9千万円（-5.0%）の減収となりました。一方、営業利益は、主に国内製造子会社におけるプロダクトミックスの改善および原価低減施策の実施等により、50億9千万円と前連結会計年度に比べ、1億1千万円（+2.3%）の増益となりました。

電子

電子につきましては、製造子会社を中心として国内の売上は増加したものの、海外での売上が減少したことから、全体として売上は前年並みとなりました。

電子化学品事業は、電子部品・半導体業界向け等の変性エポキシ樹脂関連の売上が増加し、事業全体として売上は増加しました。

電子資材事業は、タッチパネル用部材およびガラス薄型加工等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,277億2千万円と前連結会計年度に比べ、2億円（-0.2%）の減収となりました。一方、営業利益は、国内製造子会社における増収に伴う増益が寄与し、63億3千万円と前連結会計年度に比べ、7千万円（+1.2%）の増益となりました。

自動車・エネルギー

自動車材料事業は、国内において樹脂ビジネス等が伸長したため売上が増加したものの、海外においてナフサ価格の下落による影響を受けて売上が減少したことから、事業全体として売上は微減となりました。

この結果、売上高は1,129億5千万円と前連結会計年度に比べ、23億9千万円（2.1%）の減収となりました。一方、営業利益は、国内製造子会社での採算改善により、15億3千万円と前連結会計年度に比べ、2億3千万円（+18.4%）の増益となりました。

生活関連

生活関連につきましては、国内での売上は横ばいとなったものの、グレーターチャイナ等、海外での売上が減少し、全体として売上は微減となりました。

ライフ＆ヘルスケア製品事業は、食品素材分野においてトレハ[®]等の国内での売上は微減となり、海外での売上も減少しました。スキンケア・トイレタリー分野はA A 2 G[®]の国内での主要顧客に対する売上は減少したものの、同分野での原料販売は国内外ともに増加しました。医薬・医療分野では、原薬・中間体の売上は大幅に増加したものの、医療材料の売上は減少しました。この結果、事業全体として売上は微減となりました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、新商品の販売は伸長したものの、従来商品の販売は低調であったことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は849億円と前連結会計年度に比べ、6億6千万円（0.8%）の減収となりました。営業利益は、化粧品・健康食品の減収に伴う減益により、33億3千万円と前連結会計年度に比べ、5億3千万円（13.8%）の減益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入145億2千万円、投資活動による資金の支出65億1千万円、財務活動による資金の支出105億9千万円に換算差額による資金の減少5億9千万円および非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加1千万円を加味した結果、前連結会計年度末と比べ31億7千万円（7.4%）減少し、397億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加額は、145億2千万円となりました。これは、法人税等の支払77億3千万円があったものの、税金等調整前当期純利益161億円、減価償却費93億8千万円の計上があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少額は、65億1千万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入46億5千万円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出115億3千万円に加え、投資有価証券の取得による支出18億2千万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少額は、105億9千万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出91億8千万円、配当金の支払40億5千万円があったこと等によるものです。

2【販売の状況】

「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照願います。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、下記に記載する「長期経営方針」および中期経営計画「ACE-2020」に掲げる事項を対処すべき課題と捉えております。中期経営計画「ACE-2020」につきましては、企業価値向上に向け、「長期経営方針」に基づき、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年を対象として策定しております。本期間におきましては、日本経済は緩やかに成長するものの、個人消費や設備投資が国内市場の成長を大きく牽引するには至らないと見込んでおります。一方、世界経済は中国経済の減速や地政学的リスクがあり、先行きの不透明感はあるものの、米国や新興国の堅調な経済成長を見込んでおります。このような状況下、当社は飛躍的な成長を実現するため、「ACE-2020」では、「収益構造の変革」と「企業風土の変革」の2つの変革を通じ、商社機能に加え、製造、研究、海外ネットワーク、物流、投資の6つの機能を最大限に活用し、新たな価値を提供する「ビジネスデザイナー」になることを目指しております。「ACE-2020」では、半導体・電子部品市場および食品・医療・パーソナルケア市場の成長が見込まれること、また当社の製造機能の活用による独自性が期待できることから、ライフ&ヘルスケアおよびエレクトロニクスを注力領域と決めました。さらに、市場成長が期待できる米州を注力エリアと定め、注力領域とエリアへの優先的な資源配分を行うことにより、収益の拡大を図っております。

(1) 長期経営方針

当社グループは、創業200年の節目を迎える2032年度(平成45年3月期)に向かい、「現行比3倍の利益水準の常態化」を目指して、「成長に向けたチャレンジ」と「成長を支える経営基盤の強化」を骨子とした長期経営方針を策定しております。

「成長に向けたチャレンジ」は、注力領域への経営資源の投下と、日本に依存したビジネス運営からの脱却を通じ、これまでの事業の延長だけではなし得ない飛躍的な成長を目指します。「成長を支える経営基盤の強化」は、「成長に向けたチャレンジ」を成功に導くために、事業の拡大とグローバル化に寄与する経営基盤を構築してまいります。

中期経営計画「ACE-2020」について

長期経営方針の目標実現のために、平成28年度からの17年間を3つのStageに分け、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年をStage1:「変革期」と位置付け、中期経営計画「ACE-2020」をスタートしました。「ACE-2020」の「ACE」は、Accountability(主体性)、Commitment(必達)、Efficiency(効率性)を表します。

「ACE-2020」では、商社中心の考え方から、商社をグループ機能のひとつと考え、製造、研究、海外ネットワーク、物流、投資の各機能を最大限活用し、グループ一丸となって世界へ新たな価値を創造し、提供することを目指しています。

本期間中に、収益拡大の手段として成長投資1,000億円を設定しました。営業活動によるキャッシュ・フローを上回る財源は、主に有利子負債での調達を基本としますが、運転資金の効率化および資産の入替により強固な財務体質と長期的な安定配当は堅持します。

「ACE-2020」の定量目標は下表のとおりです。

	目標
連結売上高	1兆円以上
連結営業利益	300億円以上
ROE	6.0%以上

目標値は、早期に常態化することを目指しております。

中期経営計画の骨子

「ACE-2020」では、「収益構造の変革」と「企業風土の変革」の2つの変革を実行しております。

収益構造の変革

重点施策 - 1:「ポートフォリオの最適化」

「ACE-2020」では、経営資源の最大効率化を進めるために、成長性、収益性、事業規模を観点に、事業を「育成領域」、「注力領域」、「基盤領域」、「改善領域」の4つの領域に仕分けを行い、各領域にあった戦略実行により、事業拡大を図ります。

注力領域: ライフ&ヘルスケア、エレクトロニクス

今期は、「注力領域」であるライフ＆ヘルスケアにおいて、生産能力向上を目的として、機能性糖質であるトレハロースの生産設備の増設や高活性対応の注射剤製造棟の増築を行いました。同じく「注力領域」であるエレクトロニクスにおいては、ディスプレイ、タッチパネル、ウェアラブル事業強化のため、Inkron Ltd.の株式を取得し、パートナーシップ強化を図りました。

「育成領域」では、外部企業との連携を開始し、IBM社（International Business Machines Corporation）が設立したIT基礎研究コンソーシアムに参画し、新規事業開発を目的として自社内にNVC（New Value Creation）室を新たに設置し、将来柱となる事業開発を加速する体制を整えました。

「基盤領域」、「改善領域」では、一部の子会社および関係会社の株式の売却やビューティケア製品事業部と会社との機能統合等を行い、経営資源の確保と再配分を行いました。

重点施策 - 2：「収益基盤の拡大・強化」

「ACE-2020」では、商社業・製造業それぞれが独自のKPI設定と施策実行により、各機能を向上させるとともに、それぞれの機能を活用した新たな事業の創造を目指します。

商社業は、海外の売上規模の拡大によりグローバル展開の更なる加速を目指し、製造業は、将来の注力事業の育成とコストダウンによる経営の安定化（損益分岐点の改善）を進めます。

今期は、商社業は、グレーターチャイナ、アセアン、米州の各エリアにおいて地域統括機能の見直しや、一部の現地法人において機能集約による効率化を実施し、収益力向上の体制づくりを行いました。

製造業は、原料購買機能やクーティリティ費用の見直し、営業・開発機能の統合等の施策を実施し、製造業全体の損益分岐点の改善に貢献しました。

企業風土の変革

重点施策 - 1：「マインドセットの徹底」

「ACE-2020」では、「主体性・責任感・危機意識の醸成」、「トップメッセージの共有化」、「モニタリングとPDCAの徹底」を進め、グループ丸となって主体的に行動を起こすしくみづくりを行います。

今期は、主体性の醸成と迅速な意思決定を目的として、権限委譲の実施、会議体やモニタリングのしくみを変更し、計画と施策のPDCAの加速を図りました。また、グループ内のビジョンや価値観の共有化を目的としたトップキャラバンや、中期経営計画の浸透や情報共有を目的としたトップメッセージの配信等の施策を実施しました。

重点施策 - 2：「経営基盤の強化」

「ACE-2020」では、「効率性の追求」を進め、連結の売上高販管費率の0.5%改善を目指します。また、「人財育成」を進め、競争力向上と持続的発展を可能にする人財を育成します。

今期は、投資の質の向上を目的として、投資ガイドラインの更新を行い、重点管理先の選定とKPIのモニタリング体制の強化を図るとともに、横断組織であるM&A推進プロジェクトチームを設置し、案件の支援や全社の啓蒙活動を行いました。

「効率性の追求」施策の一環としては、“間接部門業務の高度化と効率化プロジェクト”を設置し、業務の棚卸しと機能の見直しを行い、一部の間接部門組織を統合しました。本プロジェクトの後継組織として業務改革推進部を設置し、今後も継続して間接部門業務の効率化を進めてまいります。

また、「人財育成」施策の一環として、人事制度の見直しを実施しました。

(2) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、以下のように財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めています。

基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、株主は原則として株式の自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為の提案に応じるか否かも最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えております。かかる観点から、当社としては、企業価値向上に邁進することこそが本分であり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を当社自身の判断で定めるべきではないと考えております。

しかし、ときに市場においては、企業価値向上のために誠実な取組みをしている当社の価値が正当に評価されない状況が生じることも考えられます。株式の大規模買付行為の中には、かかる状況に乘じ、その目的等から見て短期的利益だけを求め、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するものもあり得るところであります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、創業200年の節目を迎える2032年度（平成45年3月期）に向けた「長期経営方針」および平成28年4月からスタートした5ヶ年の中期経営計画「ACE-2020」を掲げ、企業価値向上に邁進しております。「長期経営方針」は、注力領域への経営資源の投下と、日本に依存したビジネス運営からの脱却を通じ、これまでの事業の延長だけでは成し得ない飛躍的成長を目指した「成長に向けたチャレンジ」とその「成長に向けたチャレンジ」を成功に導くために事業の拡大とグローバル化に寄与する経営基盤の構築を目指した「成長を支える経営基盤の強化」を骨子としております。また長期経営方針の目標実現のために、平成28年度からの17年間を3つのStageに分け、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年をStage1：「変革期」と位置付け、中期経営計画「ACE-2020」をスタートしております（「ACE-2020」の“ACE”は、Accountability（主体性）、Commitment（必達）、Efficiency（効率性）を表します。）。中期経営計画「ACE-2020」は、商社中心の考え方から、商社をグループ機能のひとつと考え、製造、研究、海外ネットワーク、物流、投資の各機能を最大限活用し、グループ丸となって世界へ新たな価値を創造し、提供することを目指しており、「収益構造の変革」と「企業風土の変革」の2つの変革を骨子としております。「収益構造の変革」の実現に向けた重点施策として「ポートフォリオの最適化」と「収益基盤の拡大・強化」を掲げ、「企業風土の変革」の実現に向けた重点施策として「マインドセットの徹底」と「経営基盤の強化」を掲げております。なお、収益拡大の手段として成長投資1,000億円を設定しており、営業活動によるキャッシュ・フローを上回る財源は、主に有利子負債での調達を基本とし、運転資金の効率化および資産の入替により強固な財務体質と長期的な安定配当は堅持することとしております。以上のとおり、経営の効率性とともその透明性をも高め、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築し、企業価値の向上へ向けて邁進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、平成28年5月23日開催の当社取締役会および平成28年6月29日開催の第101回定時株主総会の決議に基づき更新しております。なお、本プランの有効期間は、平成31年に開催される当社定時株主総会の終了時点までとなっております。

本プランは、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。

かかる手続が遵守されなかった場合には、取締役会決議もしくは株主総会の承認により対抗措置（新株予約権無償割当て）を講じることがあります。当該対抗措置の発動により、結果的に手続を遵守しない大規模買付者に、経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、手続が遵守されている場合は、原則として対抗措置は講じませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、対抗措置（新株予約権無償割当て）を講じることがあります。

なお、本プランの具体的内容は、平成28年5月23日付のニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の更新について」

（<https://www.nagase.co.jp/assetfiles/tekijikaiji/20160523.pdf>）をご参照ください。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

に記載した当社の「長期経営方針」および中期経営計画「ACE-2020」は、当社企業価値および株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

に記載した本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入しております。また、対抗措置発動等の運用に際して、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、独立委員会を設置しております。取締役会の判断は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、また、対抗措置の発動に際し、状況により、株主意思を確認することとしており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループは、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連、その他のセグメントにおいて、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 営業活動全般に係るリスク

当社グループは、化学を基盤として、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連のセグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療業界向け等に広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを機能素材、加工材料、自動車・エネルギーセグメントを中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。また、当社グループにおいて製造する一部製品に穀物由来の原料を使用しております。当該原料の価格は穀物相場の価格により大きく変動する場合があります、原料の上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、損益に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、金利変動によって退職給付債務の割引率および年金資産の運用収益が変動し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業活動に係るリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

(7) 取引先の信用に係るリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証・保険等の取得等の対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 投資に係るリスク

当社グループは、新会社の設立、製造子会社における設備投資および企業買収等の投資活動を行っております。このような投資活動においては、当初計画した水準まで収益を計上出来ないことによる回収リスク、追加の資金拠出が発生するリスク、また、当社グループが希望する時期や方法で撤退出来ないリスク等を有しております。新規事業投資においては事業計画の実現性および採算性を精査した上で意思決定し、既存投資においては定期的にモニタリングを実施し、リスク軽減に努めておりますが、こうした管理を行ったとしても投資リスクを完全に回避することは困難であり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産に係る減損のリスク

当社グループは、製造子会社における事業用資産やのれん等の固定資産を有しており、これらの資産価値の下落に伴う減損損失発生可能性があります。当社グループは、適宜必要な減損処理を実施しておりますが、今後、事業の採算性悪化等により更に減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 製品の品質に係るリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR & Dセンターおよび製造子会社を有しており、それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入品や委託加工製品等、製造物責任を負う製品の取扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 商品関連法令に係るリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途向けに多種類の商品の輸出、輸入、国内販売を行っております。輸出については、国際的な平和や安全の維持等を目的とした「外国為替および外国貿易法」や「輸出貿易管理令」等、輸入・国内販売については、「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」等の法規制の適用を受けるほか、海外各国においても、同様の規制が存在し、適用を受けております。これらに対し安全保障貿易管理規程、化学品・製品管理規程等を定め、商品に係る法規制の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害等のリスク

当社グループは、グループ各社において災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等、自然災害発生時への備えを講じております。しかしながら、当社グループは国内外の広範な地域にわたって営業活動を行っており、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、サプライチェーンの寸断による販売活動の停滞や、工場設備の被災に伴う生産活動の停止による機会損失等によって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、グループの総合力を結集し、新事業創出のため、マーケティング活動に基づく新技術・新製品の開発と技術情報の発信を目的に研究開発活動を行っております。

ナガセR&Dセンターでは、当社グループが取り組むバイオ関連事業において、基盤技術開発とテーマ企画立案を推進しております。当センターは、コア技術である放線菌を用いた物質生産技術に加え、遺伝子工学、代謝工学、発酵工学、バイオプロセス工学、生物情報解析等、広範にわたる基盤技術を保有しております。これらをベースに、大学等外部の研究機関の最新技術を取り込み、ナガセケムテックス㈱、㈱林原等グループ企業および外部パートナーとの連携を通じて、バイオプロセスを用いた「環境配慮型」のケミカル素材の開発を行い、将来にわたって人々の「安心・安全」な社会の実現を目指します。現在、新規酵素、非天然型アミノ酸、抗老化素材の開発や天然抽出物の化粧品、健康食品への応用等、幅広いテーマを進めており、その周辺においては多数の特許出願も行っております。このように当センターは、グループの将来事業を先導するバイオ技術の基盤技術開発とバイオ技術の活用による製品開発をミッションとしております。

また、ナガセアプリケーションワークショップ（NAW）では、プラスチック、コーティング材料の分野で原材料の評価分析、用途開発から、それら原材料を使った最終製品の処方開発を行うことができる設備と専門技術スタッフを有しております。取引先やグループ製造会社を持つ素材や加工技術を組み合わせ、グループネットワークを活かしたマーケティング機能で得た市場ニーズに応えるソリューション提案を行うことで、当社グループ独自の商社業の差別化戦略を支えております。また、新しい要素技術・機能性材料を的確な処方とともに顧客に提案できる独自の技術に育て、事業部やグループ会社と共同で新規事業開発を進めております。

ナガセケムテックス㈱では、各事業部にある製品開発部門と全社横断的な研究開発本部に所属する研究スタッフが、エレクトロニクス、自動車・航空機、環境・エネルギー、食品、メディカル関連分野を重点に、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術、配合技術、バイオ技術および評価技術を駆使して新製品を開発しております。特に、自動車・航空機等の輸送機器関連やバイオ素材等、軽量化・耐久性・リサイクル性をアピールした高機能、高付加価値製品の開発を推進しております。

㈱林原では、機能性糖質および機能性色素に関する研究開発を行っております。機能性糖質事業においては、微生物スクリーニングによる糖質に関連した新規酵素生産菌の探索と分析を行い、当該生産菌により生産される酵素を用いた独自の機能性糖質を研究開発しております。当社の機能性糖質は、食品をはじめとして化粧品、医薬・医療、農業、工業といった様々な領域において広く利用されており、長年積み重ねてきた技術に加え、常に新たな手法の導入を試行し、主力製品である「トレハ®」や「AA2G®」に次ぐ、次世代の主力となる機能性糖質の製品化に向けて、基盤研究から応用研究、アプリケーション開発および特許・知財戦略の連携をとりながら新たな価値を創造するための研究開発活動を進めております。機能性色素事業においては、㈱林原が保有する豊富な機能性色素ライブラリーを活用しながら、写真・印刷刷版等の工業分野および、医薬品等のライフサイエンス分野への製品提供と新たな用途提案に向けた開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
機能素材	519
加工材料	884
電子	1,322
自動車・エネルギー	106
生活関連	2,120
全社（共通）（注）	213
合計	5,167

（注）全社（共通）は特定のセグメントに関連付けられない基礎研究等に関する費用です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等の見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいて継続して評価・判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては「1 業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金は減少しましたが、売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ88億8千万円増加の3,212億1千万円となりました。固定資産は、関係会社株式の売却を行ったものの、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ98億1千万円増加の2,095億5千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ186億9千万円増加の5,307億7千万円となりました。

負債は、買掛金や長期繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億4千万円増加の2,355億7千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益103億3千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ160億4千万円増加の2,951億9千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.5%から1.2ポイント増加し、54.7%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、(株)林原における機能性糖質製品の安定供給および競争力強化を目的とした設備投資29億3千万円（生活関連セグメント）を中心に、全体として121億7千万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施しました。

セグメント別の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
機能素材	297
加工材料	3,561
電子	1,825
自動車・エネルギー	284
生活関連	4,906
その他・全社（共通）	1,297
合計	12,173

なお、所要資金につきましては、自己資金および外部からの調達によっております。
 また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
大阪本社 （大阪市西区）	全社	その他設備	982	0	239 (2.8)	-	72	1,294	154
東京本社 （東京都中央区）	全社	その他設備	1,952	-	4,435 (3.7)	-	195	6,584	656
名古屋支店 （名古屋市中区）	全社	その他設備	249	3	8 (0.9)	-	25	286	65
ナガセR&Dセンター （神戸市西区）	全社	研究開発設備	321	0	221 (11.6)	-	130	672	32
ナガセアプリケーション ワークショップ （兵庫県尼崎市）	全社	研究開発設備	17	37	- (-)	-	18	73	18
寮・厚生施設 （東京都渋谷区ほか）	全社	寮・厚生施設	1,021	1	1,994 (6.6)	-	80	3,099	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ナガセケム テックス(株)	播磨事業所 (兵庫県たつの 市)	機能素材 ・電子	工業薬品等 製造設備	3,442	1,754	185 (90.4)	4	848	6,236	456
ナガセケム テックス(株)	福知山事業所 (京都府福知山 市)	生活関連	食品用酵素 等製造設備	1,193	972	520 (65.2)	2	107	2,796	86
(株)林原	機能糖質工場 (岡山市北区)	生活関連	糖質製造設 備	2,451	4,869	727 (28.3)	-	34	8,084	87
(株)林原	第一工場 (岡山市中区)	生活関連	糖質製造設 備	1,301	1,919	1,271 (43.8)	-	61	4,553	111
ナガセ医薬 品(株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹 市)	生活関連	医薬品製造 設備	1,097	620	292 (16.7)	-	1,478	3,488	157
東拓工業(株)	関西りんくう工 場 (大阪府泉南郡 田尻町)	加工材料	合成樹脂製 品製造設備	1,224	144	1,986 (45.0)	-	18	3,374	104

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
長瀬電子科 技(厦門) 有限公司	本社・工場 (Xiamen, China)	電子	液晶ガラス パネルユ ニット加工 設備	523	649	- (-)	-	331	1,503	278

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、市場動向、関連する業界動向、事業における投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ナガセ 医薬品(株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	生活関連	高活性注射剤の 生産設備 凍結乾燥製剤の 生産設備	2,595	694	借入金	平成28年5月	平成30年3月	150%増加 新設
東拓 工業(株)	関東工場 (栃木県小山市)	加工材料	工場新設および合 成樹脂製品の生産 設備等	2,563	794	自己資金	平成29年4月	平成30年4月	(注)

(注)完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除去等

重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,980,000
計	346,980,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,408,285	127,408,285	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	127,408,285	127,408,285	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	11,000,000	127,408,285	-	9,699	-	9,634

(注) 平成27年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	21	217	231	12	9,335	9,867	-
所有株式数 (単元)	-	428,993	13,139	183,830	407,488	119	240,015	1,273,584	49,885
所有株式数の割合 (%)	-	33.68	1.03	14.43	32.00	0.01	18.85	100	-

(注) 自己株式1,287,366株は、「個人その他」に12,873単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,836	5.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,161	4.84
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,776	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,539	3.56
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,377	3.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,193	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,589	2.82
長瀬 令子	東京都大田区	3,555	2.79
長瀬 洋	東京都世田谷区	2,948	2.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,797	2.20
計	-	44,773	35.14

- (注) 1 長瀬洋の所有株式数には、平成29年5月末日現在の長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。
2 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成22年8月20日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	3,672	2.65
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	654	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	309	0.22
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,057	0.76

- 3 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年4月19日に、下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	9,268	6.70
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	186	0.13
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	200	0.14

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年7月1日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,836	1.33
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,697	4.12
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	230	0.17

- 5 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成27年10月2日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	15,196	11.93

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,287,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,071,100	1,260,711	-
単元未満株式	普通株式 49,885	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	127,408,285	-	-
総株主の議決権	-	1,260,711	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式は次のとおりであります。
自己保有株式 66株

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	1,287,300	-	1,287,300	1.01
計	-	1,287,300	-	1,287,300	1.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年9月20日)での決議状況 (取得期間 平成28年9月21日～平成28年9月21日)	1,000,000	1,216,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	908,000	1,104,128
残存決議株式の総数および価額の総額	92,000	111,872
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	9.2	9.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.2	9.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,147	3,311
当期間における取得自己株式	294	459

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1	1	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し)	80	129	-	-
保有自己株式数	1,287,366	-	1,287,660	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡し)および保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理状況は反映しておりません。

3【配当政策】

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり17円とさせていただきます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり33円となりました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これにより、中間配当は取締役会決議に基づき、期末配当は株主総会決議に基づき年2回の配当を毎事業年度実施していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年11月4日 取締役会決議	2,017百万円	16円
平成29年6月28日 株主総会決議	2,144百万円	17円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,210	1,488	1,667	1,736	1,675
最低(円)	812	1,078	1,156	1,101	1,066

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,357	1,444	1,579	1,587	1,675	1,660
最低(円)	1,219	1,226	1,420	1,486	1,514	1,543

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		長瀬 洋	昭和24年7月18日	昭和52年4月 当社入社 昭和63年4月 合成樹脂第二部長 平成元年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役兼専務取締役 平成11年6月 代表取締役社長 平成13年6月 代表取締役社長兼執行役員 平成27年4月 代表取締役会長現在に至る	(注)4	2,948
取締役副会長		長瀬 玲二	昭和30年6月24日	昭和53年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成6年6月 同省退職 平成6年7月 当社入社 平成7年6月 取締役、化成品総括室長・合樹・工業材料総括室長・管理室長・機器システム室長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 常務取締役兼執行役員 平成15年4月 常務取締役兼常務執行役員 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 平成21年4月 取締役兼専務執行役員 平成22年6月 代表取締役兼専務執行役員 平成27年4月 取締役副会長現在に至る (重要な兼職) 一般財団法人林原美術館 代表理事 公益財団法人長瀬科学技術振興財団 理事長	(注)4	85
代表取締役 取締役社長		朝倉 研二	昭和30年12月11日	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 自動車材料事業部長 平成21年4月 執行役員、自動車材料事業部長 平成25年6月 取締役兼執行役員 平成27年4月 代表取締役社長兼執行役員現在に至る	(注)4	11
代表取締役	管理全般・ 大阪地区担 当	名波 瑞郎	昭和29年7月1日	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 ディスプレイ事業部長 平成21年4月 執行役員、スペシャリティケミカル事業部長 平成25年6月 取締役兼執行役員 平成27年4月 代表取締役兼常務執行役員 平成29年4月 代表取締役兼専務執行役員、管理全般・大阪地区担当現在に至る	(注)4	13
取締役	(株)林原・ナ ガセR&D センター・ 製造業担当	森下 治	昭和32年1月2日	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員、上海長瀬貿易有限公司COO 平成24年6月 取締役兼執行役員 平成27年4月 取締役兼常務執行役員 平成28年4月 取締役兼常務執行役員、(株)林原・ナガセR&Dセンター・製造業担当現在に至る	(注)4	12
取締役	海外担当	佐藤 幸平	昭和34年3月25日	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 情報・機能資材事業部長 平成23年4月 執行役員、機能化学品事業部長 平成27年6月 取締役兼執行役員 平成28年4月 取締役兼執行役員、海外担当現在に至る	(注)4	9
取締役	営業担当	若林 市廊	昭和32年10月25日	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 工業材料事業部長 平成22年4月 執行役員、工業材料事業部長 平成27年6月 取締役兼執行役員 平成29年4月 取締役兼執行役員、営業担当現在に至る	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務部本部長、業務改革推進部本部長、管理担当	山内 孝典	昭和36年9月18日	昭和59年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 経営管理室統括 執行役員、経営企画室長、情報システム部本部長 執行役員、人事総務部本部長 執行役員、人事総務部本部長、ロジスティクスマネジメント部本部長 執行役員、人事総務部本部長、業務改革推進部本部長、管理担当 取締役兼執行役員、人事総務部本部長、業務改革推進部本部長、管理担当 現在に至る	(注)4	9
取締役		西 秀訓	昭和26年1月6日	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成26年1月 平成26年6月 平成28年3月 (重要な兼職)	カゴメ(株) 入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役現在に至る カゴメ(株) 取締役会長現在に至る カゴメ(株) 取締役会長 ダイナパック(株) 社外取締役 公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会 会長	(注)4	0
取締役		家守 伸正	昭和26年4月12日	昭和55年9月 平成18年6月 平成19年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月	住友金属鉱山(株) 入社 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 当社取締役現在に至る 住友金属鉱山(株) 相談役現在に至る	(注)4	1
監査役 (常勤)		松木 健一	昭和26年1月23日	昭和49年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 執行役員、人事総務部・大阪管理部本部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 代表取締役常務執行役員 取締役 監査役現在に至る	(注)5	11
監査役 (常勤)		白藤 信之	昭和36年4月3日	昭和59年4月 平成15年3月 平成18年4月 平成25年5月 平成28年4月 平成28年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 同行国際企業投資<ロンドン>グループ長 兼 欧州三井住友銀行 同行欧州審査部<ロンドン>部長 兼 欧州三井住友銀行 同行資産監査部 部長 同行を退職 当社監査役現在に至る	(注)6	0
監査役 (常勤)		古川 方理	昭和37年1月3日	昭和59年4月 平成20年1月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年12月 平成29年6月	当社入社 経理部統括 財務部本部長、経理部本部長 執行役員、財務部本部長、経理部本部長 執行役員、株式会社林原担当 監査役現在に至る	(注)7	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		高野利雄	昭和18年4月18日	昭和62年3月 平成7年7月 平成12年11月 平成13年11月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年2月 平成20年6月	東京地検特別捜査部副部長 甲府地検検事正 東京地検検事正 仙台高検検事長 名古屋高検検事長 財団法人国際研修協力機構(現 公益 財団法人国際研修協力機構) 理事長 ブレークモア法律事務所弁護士 高野法律事務所現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)6	4
計							3,123

- (注) 1 取締役 西秀訓氏および家守伸正氏は社外取締役であります。
- 2 監査役 白藤信之氏および高野利雄氏は社外監査役であります。
- 3 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で、上記取締役兼務者6名のほかに、常務執行役員 ナガセケムテックス(株)担当 磯野昭彦、グレーターチャイナCEO 山口勝久、ナガセヨーロッパCEO 菅野満、電子資材事業部長 鎌田昌利、法務部本部長兼関連製造会社運営支援担当 森田悟、(株)林原担当兼生活関連セグメント長兼ライフ&ヘルスケア製品事業部長 安場直樹、自動車・エネルギーセグメント長兼自動車材料事業部長兼名古屋支店長 池本眞也、機能素材セグメント長兼スペシャリティケミカル事業部長 三原康弘、電子セグメント長兼電子化学品事業部長 奥村孝弘、加工材料セグメント長兼カラー&プロセッシング事業部長兼ナガセアプリケーションワークショップ担当 太田九州夫、経営企画部本部長 上島宏之、ポリマーグローバルアカウント事業部長 狭川浩一で構成されております。
- 4 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 各役員が所有している当社株式には、長瀬産業役員持株会および長瀬産業自社株投資会名義の株式数を含めて記載しております。
- なお、平成29年6月1日から有価証券報告書提出までの所有株式数の増減は反映しておりません。
- 9 当社は、平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会の決議により、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮地秀門	昭和27年2月11日	昭和50年4月 昭和57年7月 昭和62年7月 平成3年7月 平成8年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年8月	国税庁所得税課事務官 金沢国税局三国税務署長 岩手県警察本部警務部長 在ニューヨーク総領事館領事 国税庁国際企画官 東京国税局調査第2部長 国税庁税務大学校研究部長 大東文化大学環境創造学部教授現在に至る	-

- (注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、前任者の残存期間とし、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。』を経営理念として掲げております。

そして、当該理念の下、ステークホルダーに対して約束するNAGASEビジョン『社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、広げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりのある社会」の実現に貢献する』を掲げております。

それらを実行するために、外部環境の激しい変化の中でも持続的に成長する企業集団となるべく、「成長に向けたチャレンジ」と「成長を支える経営基盤の強化」をベースとした長期経営方針を策定し、中長期的な企業価値向上に向け、取り組みます。

また、こうした取り組みを実行していくためには、「迅速な意思決定と実行」、「透明性の確保」が必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。

企業統治の体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名（うち社外取締役2名）、執行役員18名（うち取締役兼務者6名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求める等、取締役の職務執行の監査を行っています。

執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長連絡会」、管理関連については「管理部門連絡会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しております。

また、当社では、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、以下の委員会を任意に設置しております。

「役員報酬委員会」は、過半数が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。「リスク・コンプライアンス委員会」では、取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化並びに環境ISO運営、省エネルギー推進を図っております。「内部統制委員会」では、財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しております。「安全保障貿易管理委員会」では、外国為替および外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物および技術の取引に係る法令遵守を徹底しております。

以上のように、執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と監査役会およびコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しております。今後もステークホルダーの皆様からの信認を確保するべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社が長年に亘り掲げている経営理念にある「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む」のもと、コンプライアンス体制の整備および維持を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全役員並びに全社員に「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を徹底させる体制とする。同委員会は、複数の取締役および社員等からなる委員で構成され、これらの委員は、良心に従い、独立して、リスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する一切の判断を行うほか、必要に応じて外部の専門家を起用して、法令違反等行為を未然に防止することとする。当社並びにグループ会社において、法令違反等の問題があると認識した場合、速やかに上司、関連部署に報告・連絡・相談のうえ、同委員会に報告するものとし、同委員会は直ちに取締役会および監査役（会）へ報告する。また、内部通報制度により、グループ会社を含む役員もしくは社員等から直接通報・相談できる窓口を設定することとする。さらに、グループ会社を含む役員および社員等に対して、社外専門家等による講習会を実施する等の教育を通じて法令遵守に対する意識の向上を図り、経営理念の浸透に努めることとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内諸規程に従って文書または電磁的に記録し、保存管理を行うこととする。取締役および監査役はこれら文書等を常時閲覧できる体制とする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社並びにグループ会社の損失の危険に関する包括的な管理を行う組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制を整備することとする。そのもて、当社並びにグループ各社の企業活動に関連する個々のリスクに関しては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うこととする。新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任部を定め、またグループ内での有事に際しての迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備を行うこととする。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置付け、月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、執行役員制度のもと、組織運営基本規程および業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続について定めることとする。

ホ 株式会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社とグループ会社間で、運営基準を定め、一定の事項についてはグループ会社での決定後に当社への承認または報告を求める体制とするとともに、原則として当社から役員を派遣し、業務の適正を確保することとする。中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標を付与し、当社およびグループ各社の予算業績管理を実施することとする。また、財務報告の信頼性を一層高めるために、金融商品取引法を踏まえ、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う取り組みを連結ベースで進めるものとする。

当社は、前述の当社リスク・コンプライアンス委員会を核として、グループ全体のリスク管理を行い、その推進にかかわる課題、対応策を審議し、判断するとともに、グループ全体のコンプライアンスに係る重要事項等を審議し、判断を進めるものとする。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を設置することとする。当該使用人は監査室に所属するものとする。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に相談し、その意見を求めることとする。また、当該使用人の人選および監査役の補助業務に従事する時間等については十分配慮のうえ、当該使用人に対する指示の実効性を確保するよう努めるものとする。

チ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が、取締役会等重要会議への出席や経営者との情報交換、稟議書・報告書等の閲覧を通じて、常時、当社並びにグループ会社の経営全般の状況を把握できる体制を整備する。さらに、次の事項については、適宜、当社並びにグループ会社の取締役および社員等が個別またはリスク・コンプライアンス委員会並びに取締役会を通して監査役または監査役会に報告することとする。

取締役の職務執行に関しての不正行為、法令・定款に違反する等、コンプライアンス上の問題

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

重要な情報開示事項

内部通報制度に基づき通報された事実、等

尚、上記の当社監査役へのグループ会社取締役および社員等からの直接の報告に対し、これらの報告をした者に不利益な取扱いを行うことを禁止し、グループに周知徹底するとともに、内部通報制度にもその旨を明記する。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

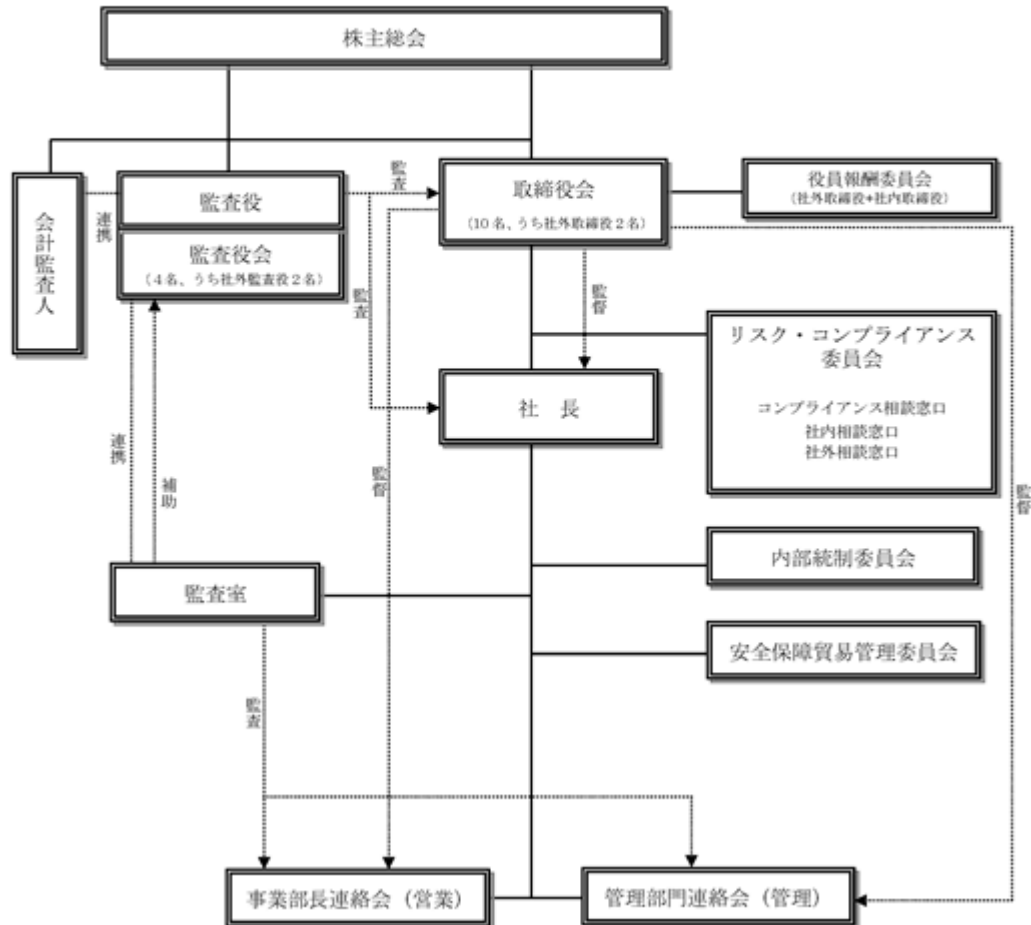
監査役監査の重要性と有用性に対する認識・理解を図るため、代表取締役および社外取締役は監査役との間で定期的に意見交換会を開催することとする。また、監査役が監査職務を効率的・効果的に実施できるようにするために、会計監査人、監査室および関係会社監査役と緊密に連携し相互補完できる体制を整備するものとする。監査役または監査役会が監査の実施のために、弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求める、または調査、鑑定その他の事務を委託する等、所要の費用を請求するときは、当該請求

に係る費用が監査役または監査役会の職務の執行に必要でないと認める場合を除き、これを拒むことはできないものとする。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。

添付(1)

コーポレート・ガバナンス体制



内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認内部監査人（CIA）および内部監査士（QIA）の資格を有する者等、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む13名の従事者によって、関係会社を含む会社の業務活動の適正性および効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されております。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を監査室に設置しております。監査室と監査役会は、適宜内部監査および国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目（関連する内部統制を含む）について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席し、必要に応じて海外を含めた関係会社の監査を協力して行う等、幅広い連携を行っております。監査役と会計監査人は、日常的に個々の案件ごとに打合せを行うとともに、原則四半期ごとに、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しております。

また当社の財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の評価を取り纏め、適宜内部統制委員会へ報告しております。内部統制委員会は、定期的に監査役会および監査法人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員のほか、公認会計士、その他合計36名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人
	山本 秀男	
	高田 康弘	

社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役は、取締役会において、監査役監査および会計監査結果、監査役の監査実施計画、金融商品取引法に基づく内部統制に係る評価結果、会社法に基づく内部統制システム等の報告を受けております。また、社外監査役は、「内部監査および監査役監査、会計監査の状況」に記載のとおり、会計監査人や内部統制部門および監査室と密に連携をとり、多角的な視点から監査を実施しております。

また、当社は、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、社外取締役については、ステークホルダーや社会の求める視点を踏まえ、問題提起を行うことができる方を候補者として選定し、社外監査役については、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、中立的・客観的な観点から監査を行うことができる方を候補者として選定しております。

また、当社は、社外役員が期待される役割を充分発揮できるよう、社外役員との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社定款に基づき、当社の社外取締役である西秀訓氏、家守伸正氏および社外監査役である白藤信之氏および高野利雄氏の4氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外役員は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。

なお、当社は、会計監査人とは、責任限定契約を締結しておりません。

<社外取締役>

当社の社外取締役は西秀訓氏および家守伸正氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

西秀訓氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、カゴメ株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、カゴメ株式会社の取締役会長、ダイナパック株式会社の社外取締役および公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会の会長であります。当社はこれらの会社および法人と取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。

家守伸正氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、住友金属鉱山株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、住友金属鉱山株式会社の相談役であり、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成29年3月期において当社売上高に対して0.1%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。

社外取締役は、独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行うことで、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

<社外監査役>

当社の社外監査役は白藤信之氏および高野利雄氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

白藤信之氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、金融機関における長年の海外経験から幅広い見識を有しており、また審査並びに監査部門に長年に亘り携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。また同氏は、当社取引銀行である株式会社三井住友銀行での勤務経験がありますが、当社は同行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を発行済株式総数の0.03%保有し、同行は当社の株式を同3.44%保有しており、また、当社の同行からの平成29年3月末時点における借入残高は当社総資産の2%未満であり、さらに当社は自己資本比率も高く健全な財務体質を有しており、金融機関への借入依存度が低いことから、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断し、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。

高野利雄氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、法曹界での長年の経験があり、コンプライアンスおよびガバナンスに関する相当程度の知見を有しており、専門的な見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。同氏は、株式会社ダイセルの社外監査役であり、当社は同社の株式を発行済株式総数の0.47%保有し、同社は当社の株式を同0.94%保有しており、また、当社と同社との間

には営業取引関係がありますが、販売については平成29年3月期における当社の売上高に対して0.1%未満、仕入については当社の仕入高に対して2%未満の取引額であり、当社の売上規模、仕入規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。当社は同氏並びに同氏の所属する高野法律事務所と取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。なお、同氏は森ビル・インベストメントマネジメント株式会社の社外取締役であり、株式会社カクコム、株式会社リヴァンプおよび株式会社ファンケルの社外監査役であります。当社とこれらの会社との間に取引関係はありません。

社外監査役は、取締役会および監査役会において、それぞれ独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行っており、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	334	222	-	112	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	-	-	2
社外役員	48	48	-	-	-	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
31	3	使用人給与相当分として支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

社外取締役および監査役を除く役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動報酬(賞与)から構成されており、役員報酬規程に基づき算出し、取締役会の決議を経て決定しております。業績連動報酬(賞与)に関しては、期間業績に応じて基本支給額を決定し、目標管理制度に基づく個別評価を反映させています。

また、「役員報酬委員会」が、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	177銘柄
貸借対照表計上額の合計額	84,336百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイントホールディングス(株)	3,983,056	9,945	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
河西工業(株)	5,404,961	6,291	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
関西ペイント(株)	2,432,355	4,397	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
富士フィルムホールディングス(株)	895,394	3,985	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
積水化学工業(株)	1,970,723	2,731	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)日本触媒	475,399	2,724	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
ダイキン工業(株)	322,000	2,708	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
スルガ銀行(株)	1,270,449	2,512	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)ダイセル	1,633,500	2,512	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
塩野義製薬(株)	444,723	2,355	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日華化学(株)	2,338,810	2,303	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,794,949	2,239	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
花王(株)	307,219	1,844	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
小野薬品工業(株)	365,000	1,739	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	1,556	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
日東電工(株)	211,615	1,324	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
フクビ化学工業(株)	2,464,308	1,239	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本化薬(株)	904,610	1,029	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
東洋ゴム工業(株)	538,533	904	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	886	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
TOTO(株)	169,000	593	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)A D E K A	327,500	538	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三菱瓦斯化学(株)	856,130	518	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
大塚ホールディングス(株)	120,000	490	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業(株)	1,019,931	458	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
積水樹脂(株)	300,833	453	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
N O K(株)	224,000	430	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
石原産業(株)	5,263,214	405	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
ユシロ化学工業(株)	297,465	391	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日油(株)	489,201	390	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
スタンレー電気(株)	152,500	388	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
倉敷紡績(株)	1,886,337	367	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
第一三共(株)	142,567	356	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
カーリットホールディングス(株)	700,000	347	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
積水化成工業(株)	1,000,625	341	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
D I C(株)	1,165,795	313	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本バルカー工業(株)	1,000,755	295	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
星光P M C(株)	220,000	278	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
理研ビタミン(株)	65,000	260	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
住友ベークライト(株)	577,500	254	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
東亜合成(株)	233,296	218	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本精化(株)	272,006	209	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
サカタインクス(株)	165,375	202	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三洋化成工業(株)	254,203	201	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
大日本住友製薬(株)	145,797	188	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	55,932	175	中長期的な観点から、取引の強化および事業の安定を図るための政策投資
藤倉化成(株)	338,700	172	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
大倉工業(株)	586,025	171	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
ユニ・チャーム(株)	69,300	169	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキ S C ホールディングス(株)	372,648	168	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
東海染工(株)	1,156,085	157	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)九州フィナンシャルグループ	221,602	143	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
沢井製菓(株)	20,000	141	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
デクセリアルズ(株)	125,000	139	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
特種東海製紙(株)	370,647	134	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)ヤクルト本社	26,136	130	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
オイレス工業(株)	75,644	127	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
アキレス(株)	834,071	120	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)ジーンテクノサイエンス	40,000	119	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三菱電機(株)	100,000	117	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)京都銀行	156,292	114	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)フジインコーポレーテッド	76,230	114	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三光合成(株)	298,000	110	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三ツ星ベルト(株)	121,000	109	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
大日本塗料(株)	550,075	107	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本曹達(株)	181,969	103	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資

(注) (株)肥後銀行は平成27年10月1日に経営統合による株式交換により、(株)九州フィナンシャルグループに移行しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイントホールディングス(株)	3,985,121	15,442	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
河西工業(株)	5,404,961	7,729	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
関西ペイント(株)	2,438,210	5,761	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
富士フィルムホールディングス(株)	895,394	3,893	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
積水化学工業(株)	1,970,723	3,687	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)日本触媒	475,399	3,603	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
ダイキン工業(株)	322,000	3,601	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
スルガ銀行(株)	1,270,449	2,977	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	679,494	2,622	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
塩野義製薬(株)	444,723	2,556	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日華化学(株)	2,338,810	2,425	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)ダイセル	1,633,500	2,190	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	1,844	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
日東電工(株)	211,615	1,820	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
フクビ化学工業(株)	2,464,308	1,394	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本化薬(株)	904,610	1,365	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
花王(株)	207,219	1,264	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	1,189	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
三菱瓦斯化学(株)	428,065	989	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
小野薬品工業(株)	365,000	841	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
大日精化工業(株)	1,019,931	768	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
TOTO(株)	169,000	710	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
大塚ホールディングス(株)	120,000	602	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
石原産業(株)	526,321	585	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日油(株)	491,613	581	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
N O K(株)	224,000	578	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
積水樹脂(株)	300,833	556	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)A D E K A	327,500	531	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
スタンレー電気(株)	152,500	484	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
D I C(株)	116,579	479	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
倉敷紡績(株)	1,886,337	462	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
ユシロ化学工業(株)	299,587	411	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
カーリットホールディングス(株)	700,000	399	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
積水化成品工業(株)	500,312	389	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
住友ベークライト(株)	577,500	386	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本バルカー工業(株)	200,151	366	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
大倉工業(株)	586,025	322	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
東亜合成(株)	233,296	296	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
星光P M C(株)	220,000	287	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
大日本住友製薬(株)	145,797	267	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
理研ビタミン(株)	65,000	261	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本精化(株)	272,006	257	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
サカティンクス(株)	165,375	253	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三洋化成工業(株)	50,840	237	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
藤倉化成(株)	338,700	218	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキS Cホールディングス(株)	372,648	199	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
ユニ・チャーム(株)	69,300	184	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)フジインコーポレーテッド	76,230	170	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
東海染工(株)	1,156,085	163	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	26,136	161	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三菱電機(株)	100,000	159	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
昭和電工(株)	79,175	157	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
オイレス工業(株)	75,644	155	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
特種東海製紙(株)	37,064	154	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)九州フィナンシャルグループ	221,602	150	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
アキレス(株)	83,407	140	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
デクセリアルズ(株)	125,000	137	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
大日本塗料(株)	553,722	137	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
ライオン(株)	66,000	132	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)京都銀行	156,292	126	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
三ッ星ベルト(株)	121,000	125	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
沢井製薬(株)	20,000	120	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
三光合成(株)	298,000	114	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
(株)フジクラ	140,955	112	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本曹達(株)	181,969	111	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
日本特殊塗料(株)	64,310	110	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
イサム塗料(株)	180,000	103	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
J S R(株)	54,573	102	中長期的な観点から、取引の強化および事業の拡大を図るための政策投資
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	28,032	99	中長期的な観点から、取引の強化および事業の安定を図るための政策投資

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。
- ロ 期待される役割を十分に発揮することができるよう取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。
- ハ 当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	95	2	95	0
連結子会社	45	0	44	-
計	141	2	139	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に対して、中期経営計画の施策に係るアドバイス業務等を委託し、非監査業務に基づく報酬として22百万円の支払いをしております。

当社の連結子会社である長瀬(香港)有限公司、広州長瀬貿易有限公司、Nagase(Europa)GmbH、Nagase(Malaysia)Sdn.Bhd.、深圳長瀬貿易有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として17百万円、非監査業務に基づく報酬として9百万円の支払いをしております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に対して、中期経営計画の施策に係るアドバイス業務等を委託し、非監査業務に基づく報酬として24百万円の支払いをしております。

当社の連結子会社である長瀬(香港)有限公司、広州長瀬貿易有限公司、Nagase(Europa)GmbH、Nagase(Malaysia)Sdn.Bhd.、深圳長瀬貿易有限公司、Nagase Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として23百万円、非監査業務に基づく報酬として18百万円の支払いをしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォートレター業務等であります。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、税務申告に関わるアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,283	2 39,830
受取手形及び売掛金	196,335	206,846
商品及び製品	57,404	58,162
仕掛品	1,726	1,309
原材料及び貯蔵品	3,789	3,648
繰延税金資産	2,842	2,375
その他	7,843	9,681
貸倒引当金	890	638
流動資産合計	312,334	321,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 55,731	5 54,911
減価償却累計額	29,915	30,879
建物及び構築物（純額）	25,816	24,032
機械装置及び運搬具	5 62,660	5 62,929
減価償却累計額	47,245	47,552
機械装置及び運搬具（純額）	15,414	15,376
土地	18,910	21,939
その他	5 22,962	5 22,850
減価償却累計額	16,629	16,578
その他（純額）	6,333	6,271
有形固定資産合計	66,474	67,619
無形固定資産		
のれん	24,582	23,034
技術資産	15,366	13,791
その他	4,567	3,916
無形固定資産合計	44,516	40,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1 81,345	1 94,548
長期貸付金	1,023	482
退職給付に係る資産	-	1
繰延税金資産	1,544	1,524
その他	1 5,017	1 4,930
貸倒引当金	174	289
投資その他の資産合計	88,755	101,197
固定資産合計	199,747	209,559
資産合計	512,081	530,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,800	102,076
短期借入金	25,294	28,162
1年内返済予定の長期借入金	8,823	3,522
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,305	1,849
繰延税金負債	13	37
賞与引当金	4,224	4,512
役員賞与引当金	194	171
その他	15,461	16,161
流動負債合計	156,118	166,494
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	23,108	20,078
繰延税金負債	8,433	13,503
退職給付に係る負債	14,060	14,625
その他	1,211	874
固定負債合計	76,813	69,082
負債合計	232,932	235,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	11,615	11,590
利益剰余金	213,572	219,721
自己株式	230	1,337
株主資本合計	234,657	239,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,074	47,683
繰延ヘッジ損益	9	4
為替換算調整勘定	4,411	3,129
退職給付に係る調整累計額	2,169	274
その他の包括利益累計額合計	39,305	50,542
非支配株主持分	5,185	4,981
純資産合計	279,149	295,198
負債純資産合計	512,081	530,775

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	742,194	722,384
売上原価	1 650,530	1 630,881
売上総利益	91,663	91,503
販売費及び一般管理費		
販売費	11,214	10,843
従業員給料及び手当	22,020	22,124
賞与引当金繰入額	2,861	2,739
役員賞与引当金繰入額	177	166
減価償却費	4,343	4,259
退職給付費用	403	4,487
役員退職慰労引当金繰入額	37	32
貸倒引当金繰入額	23	4
のれん償却額	1,634	1,543
その他	5 30,967	5 30,280
販売費及び一般管理費合計	73,639	76,472
営業利益	18,024	15,030
営業外収益		
受取利息	202	195
受取配当金	1,360	1,616
受取賃貸料	293	296
持分法による投資利益	-	217
その他	643	589
営業外収益合計	2,499	2,915
営業外費用		
支払利息	1,048	1,032
持分法による投資損失	48	-
為替差損	401	79
その他	635	473
営業外費用合計	2,133	1,584
経常利益	18,390	16,361
特別利益		
固定資産売却益	2 57	2 239
投資有価証券売却益	70	2,006
関係会社株式売却益	33	-
補助金収入	-	314
その他	-	79
特別利益合計	161	2,639
特別損失		
固定資産売却損	3 47	3 60
固定資産廃棄損	4 251	4 227
固定資産圧縮損	-	290
減損損失	6 2,756	6 1,398
投資有価証券売却損	9	25
投資有価証券評価損	70	106
関係会社株式売却損	-	290
その他	177	500
特別損失合計	3,313	2,901
税金等調整前当期純利益	15,239	16,100
法人税、住民税及び事業税	6,536	5,020
法人税等調整額	3,763	417
法人税等合計	2,772	5,437
当期純利益	12,466	10,662
非支配株主に帰属する当期純利益	150	330
親会社株主に帰属する当期純利益	12,316	10,331

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,466	10,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,844	10,602
繰延ヘッジ損益	13	14
為替換算調整勘定	5,065	1,223
退職給付に係る調整額	2,835	1,895
持分法適用会社に対する持分相当額	553	152
その他の包括利益合計	16,312	11,135
包括利益	3,845	21,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,446	21,622
非支配株主に係る包括利益	399	175

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	11,654	205,203	228	226,328
当期変動額					
剰余金の配当			3,937		3,937
親会社株主に帰属する当期純利益			12,316		12,316
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		38			38
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	38	8,368	1	8,328
当期末残高	9,699	11,615	213,572	230	234,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,920	3	9,478	666	55,069	6,102	287,500
当期変動額							
剰余金の配当							3,937
親会社株主に帰属する当期純利益							12,316
自己株式の取得							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							38
連結範囲の変動							9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,845	13	5,067	2,835	15,763	916	16,679
当期変動額合計	7,845	13	5,067	2,835	15,763	916	8,351
当期末残高	37,074	9	4,411	2,169	39,305	5,185	279,149

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	11,615	213,572	230	234,657
当期変動額					
剰余金の配当			4,050		4,050
親会社株主に帰属する当期純利益			10,331		10,331
自己株式の取得				1,107	1,107
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		25			25
非連結子会社との合併に伴う変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			132		132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25	6,149	1,107	5,016
当期末残高	9,699	11,590	219,721	1,337	239,674

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,074	9	4,411	2,169	39,305	5,185	279,149
当期変動額							
剰余金の配当							4,050
親会社株主に帰属する当期純利益							10,331
自己株式の取得							1,107
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							25
非連結子会社との合併に伴う変動							0
持分法の適用範囲の変動							132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,609	14	1,281	1,895	11,236	204	11,032
当期変動額合計	10,609	14	1,281	1,895	11,236	204	16,049
当期末残高	47,683	4	3,129	274	50,542	4,981	295,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,239	16,100
減価償却費	9,493	9,381
のれん償却額	1,634	1,543
減損損失	2,756	1,398
補助金収入	-	314
固定資産圧縮損	-	290
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	848	3,297
受取利息及び受取配当金	1,562	1,812
支払利息	1,048	1,032
為替差損益(は益)	640	345
固定資産売却損益(は益)	10	178
投資有価証券売却損益(は益)	94	1,690
売上債権の増減額(は増加)	6,784	11,885
たな卸資産の増減額(は増加)	3,162	1,017
仕入債務の増減額(は減少)	3,829	5,198
その他	168	614
小計	32,964	21,075
利息及び配当金の受取額	1,965	2,235
利息の支払額	1,013	1,045
法人税等の支払額	4,540	7,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,376	14,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,937	10,667
有形固定資産の売却による収入	414	976
無形固定資産の取得による支出	1,898	867
投資有価証券の取得による支出	2,129	1,825
投資有価証券の売却による収入	213	4,658
出資金の取得による支出	358	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	293
短期貸付金の純増減額(は増加)	177	434
定期預金の純増減額(は増加)	351	274
補助金の受取額	-	314
その他	623	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,600	6,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,764	3,232
長期借入れによる収入	1,976	950
長期借入金の返済による支出	6,440	9,182
社債の発行による収入	9,949	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	1	1,107
配当金の支払額	3,937	4,050
非支配株主への配当金の支払額	421	254
その他	182	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,822	10,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,575	596
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,377	3,180
現金及び現金同等物の期首残高	40,522	42,900
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	42,900	39,730

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、第1の4に記載の59社であります。

当連結会計年度において、株式の売却によりNagase FineChem Singapore(Pte)Ltd.を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は長瀬企業管理(上海)有限公司等9社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、第1の4に記載の21社であります。

当連結会計年度より、重要性が増した無錫澄泓微電子材料有限公司を持分法の適用範囲に含めております。また、当連結会計年度において、株式の売却により日本ヴォオバック㈱およびMajend Makcs Co.,Ltd.を、重要性が低下したことによりオンファイン㈱およびPT.TUNE Manufacturing Indonesiaを、吸収合併による消滅によりTIMLE S.A.DE C.V.を持分法の適用範囲から除外しております。

非持分法適用会社は、非連結子会社 長瀬企業管理(上海)有限公司等9社、関連会社 日本ユーエヌエフ㈱等10社、計19社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

関係会社の所在する国の法制度上の要請等により、決算日が主に12月末日である連結子会社13社および持分法適用会社2社については、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

...時価法を採用しております。

たな卸資産

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物(附属設備除く) 15~50年

機械装置 2~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

技術資産 13~17年

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

a. 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

b. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約、外貨建預金および外貨建借入

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金および成約高）の範囲内で行っております。

b. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

a. ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、発生金額が僅少な場合は発生時に償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社および一部の子会社は、当連結会計年度から当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社および一部の国内関係会社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法を採用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更いたしました。この変更は、平成28年8月に実施した基幹システムの変更を契機として、適時に払出原価の算出をすることで、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,498百万円	7,788百万円
その他(出資金)	2,979	2,818
計	12,477	10,607

2 現金及び預金50百万円について、仕入債務に係る質権が設定されております。

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
取引先等の銀行借入等に対する保証額	788百万円	316百万円
従業員の銀行借入に対する保証額	0	1
計	788	318

4 手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	208百万円	245百万円
裏書譲渡高	1	-
計	209	245

5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	140百万円	359百万円
機械装置及び運搬具	472	534
その他	38	41
計	652	935

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	956百万円	1,005百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	8	24
土地	2	204
その他	34	8
計	57	239

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	18百万円
土地	11	18
その他	26	24
計	47	60

- 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	40百万円	127百万円
機械装置及び運搬具	127	31
その他	83	68
計	251	227

- 5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,063百万円	5,167百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	関連事業	地域	種類	金額
その他 (のれん)	工業用接着剤等の 開発・製造・販売	米国 オハイオ州	のれん	1,364百万円
事業用資産	カラーフォーマーの 製造・販売	米国 テネシー州	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 計	440 46 12 500
事業用資産	ガラス基板の薄型加工	中国 福建省	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 計	121 319 440
事業用資産	樹脂原料の加工・販売	近畿地方	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 無形固定資産その他 計	14 271 5 12 304
事業用資産	蓄電池システムの 製造・販売	東海地方	建物及び構築物 有形固定資産その他 無形固定資産その他 計	0 35 0 36
事業用資産	半導体・液晶業界向け 装置の製造・販売	関東地方	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 無形固定資産その他 計	4 13 1 19
遊休資産	-	近畿地方 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 計	7 38 46 91
			減損損失 計	2,756

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

工業用接着剤等の開発・製造・販売事業に係るのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。事業用資産については、いずれについても収益性の悪化に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定を行っております。

上記のうち、工業用接着剤等の開発・製造・販売事業に係るのれんについては、使用価値により測定を行っており、将来キャッシュ・フローを9.1%で割り引いて算定しております。また、ガラス基板の薄型加工事業に係る事業用資産については、使用価値により測定を行っており、将来キャッシュ・フローを10.1%で割り引いて計算しております。

正味売却価額については、固定資産税評価額または不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	関連事業	地域	種類	金額
事業用資産	カラーフォーマ - の 製造・販売	北陸地方	建物及び構築物	287百万円
			機械装置及び運搬具	831
			有形固定資産その他	108
			無形固定資産その他	6
			計	1,233
事業用資産	カラーフォーマーの 製造・販売	米国 テネシー州	機械装置及び運搬具	14
			有形固定資産その他	1
			計	15
事業用資産	樹脂原料の加工・販売	近畿地方	建物及び構築物	3
			機械装置及び運搬具	79
			有形固定資産その他	0
			無形固定資産その他	2
			計	85
事業用資産	蓄電池システムの 製造・販売	東海地方	機械装置及び運搬具	14
			有形固定資産その他	21
			無形固定資産その他	2
			計	38
事業用資産	合成樹脂製品等の製 造・販売	東海地方	建物及び構築物	17
事業用資産	半導体・液晶業界向け 装置の製造・販売	関東地方	建物及び構築物	0
			有形固定資産その他	1
			計	1
遊休資産	-	近畿地方	土地	6
減損損失 計				1,398

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、いずれについても収益性の悪化に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定を行っております。

正味売却価額については、固定資産税評価額または不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,628百万円	16,799百万円
組替調整額	49	1,884
税効果調整前	12,678	14,915
税効果額	4,834	4,313
その他有価証券評価差額金	7,844	10,602
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	50	121
組替調整額	30	100
税効果調整前	19	20
税効果額	6	6
繰延ヘッジ損益	13	14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,021	1,108
組替調整額	-	159
税効果調整前	5,021	1,267
税効果額	44	44
為替換算調整勘定	5,065	1,223
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,173	369
組替調整額	957	3,111
税効果調整前	4,130	2,742
税効果額	1,294	847
退職給付に係る調整額	2,835	1,895
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	553	152
その他の包括利益合計	16,312	11,135

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,408,285	-	-	127,408,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,363	937	-	377,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

937株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,905	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	2,032	16	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,032	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	127,408,285	-	-	127,408,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	377,300	910,147	81	1,287,366

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 908,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,147株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 81株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,032	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	2,017	16	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,144	17	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	43,283百万円	39,830百万円
投資その他の資産の「その他」に計上され ている長期性預金	1	2
預入期間が3か月超の定期預金	384	102
現金及び現金同等物	42,900	39,730

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

リース取引の内容

・有形固定資産

主に建物及び構築物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1年以内	445百万円	437百万円
1年超	521	391
計	967	829

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産(元本確保)で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入およびコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入および社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

外貨建の営業債権、外貨建の営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。ただし、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引および財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資および出融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,283	43,283	-
(2) 受取手形及び売掛金	196,335	196,335	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	69,702	69,702	-
資産計	309,320	309,320	-
(1) 支払手形及び買掛金	97,800	97,800	-
(2) 短期借入金	25,294	25,294	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,823	8,823	-
(4) 社債	30,000	30,430	430
(5) 長期借入金	23,108	23,375	266
負債計	185,027	185,723	696
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	108	108	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	111	111	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	2,144
子会社株式および関連会社株式	9,498
合計	11,642

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	43,252	-	-	-
受取手形及び売掛金	196,335	-	-	-
合計	239,588	-	-	-

(注4) 長期借入金および社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	3,958	10,649	180	180	8,140
社債	10,000	-	10,000	-	10,000
合計	13,958	10,649	10,180	180	18,140

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産（元本確保）で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入およびコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入および社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

外貨建の営業債権、外貨建の営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。ただし、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引および財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資および出融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,830	39,830	-
(2) 受取手形及び売掛金	206,846	206,846	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	84,090	84,090	-
資産計	330,767	330,767	-
(1) 支払手形及び買掛金	102,076	102,076	-
(2) 短期借入金	28,162	28,162	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,522	3,522	-
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,007	7
(5) 社債	20,000	20,256	256
(6) 長期借入金	20,078	20,329	250
負債計	183,840	184,354	513
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21	21	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	-
デリバティブ取引計	22	22	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	2,669
子会社株式および関連会社株式	7,788
合計	10,458

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	39,637	-	-	-
受取手形及び売掛金	206,846	-	-	-
合計	246,483	-	-	-

(注4) 長期借入金および社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	10,646	235	479	4,717	4,000
社債	-	10,000	-	-	10,000
合計	10,646	10,235	479	4,717	14,000

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	69,183	16,378	52,805
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	518	678	159
合計	69,702	17,056	52,645

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,144百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	163	70	9
合計	163	70	9

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	83,820	16,299	67,520
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	269	344	74
合計	84,090	16,643	67,446

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について98百万円減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,669百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,401	2,006	25
合計	2,401	2,006	25

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,629	-	51	51
	日本円	1,520	-	10	10
	ユーロ	656	-	9	9
	中国元	516	-	2	2
	シンガポールドル	67	-	0	0
	その他	74	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,423	-	54	54
	日本円	563	-	0	0
	ユーロ	43	-	0	0
	その他	2	-	0	0
合計		10,497	-	108	108

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	44	-	1
	ユーロ		204	-	3
	中国元		58	-	0
	その他		8	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	13	-	0
	ユーロ		25	-	0
	タイバーツ		20	-	0
その他	36		-	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	0	-	(注2)
	買建				
ユーロ	買掛金	49	-	(注2)	
その他		7	-	(注2)	
合計			469	-	3

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,626	20,439	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,475	-	24	24
	日本円	1,772	-	10	10
	ユーロ	763	-	3	3
	中国元	440	-	1	1
	その他	88	-	1	1
	買建				
	米ドル	750	-	2	2
	日本円	379	-	2	2
	ユーロ	33	-	0	0
	その他	3	-	0	0
合計		11,706	-	21	21

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4	-	0
	ユーロ		434	-	1
	中国元		76	-	0
	その他		23	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	45	-	0
	ユーロ		178	-	1
	中国元		29	-	0
	タイパーツ		24	-	0
	その他		18	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	12	-	(注2)
	買建				
ユーロ	買掛金	86	-	(注2)	
その他		23	-	(注2)	
合計			956	-	1

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,465	18,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、当社および一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,613百万円	32,993百万円
勤務費用	1,312	1,445
利息費用	382	253
数理計算上の差異の発生額	2,847	120
退職給付の支払額	1,126	1,316
その他	36	16
退職給付債務の期末残高	32,993	33,512

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	18,810百万円	18,932百万円
期待運用収益	400	395
数理計算上の差異の発生額	331	249
事業主からの拠出額	697	584
退職給付の支払額	632	782
その他	12	7
年金資産の期末残高	18,932	18,888

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,047百万円	22,273百万円
年金資産	18,932	18,888
	3,115	3,384
非積立型制度の退職給付債務	10,945	11,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,060	14,624
退職給付に係る負債	14,060	14,625
退職給付に係る資産	-	1
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,060	14,624

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,312百万円	1,445百万円
利息費用	382	253
期待運用収益	400	395
数理計算上の差異の費用処理額	957	3,111
確定給付制度に係る退職給付費用	337	4,414

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	4,130百万円	2,742百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,131百万円	388百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	74%	73%
株式	15	17
その他	11	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.1%	2.1%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度279百万円、当連結会計年度287百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,141百万円	1,202百万円
貸倒引当金	290	237
棚卸資産未実現利益	561	508
未払事業税等	379	247
繰越欠損金	3,044	3,555
退職給付に係る負債	4,343	4,496
投資有価証券	1,040	1,114
減損損失	1,038	1,338
税務上の営業権	10,567	8,444
その他	2,585	2,770
繰延税金資産小計	24,992	23,916
評価性引当額	5,522	6,032
繰延税金資産合計	19,469	17,884
(繰延税金負債)		
技術資産	4,687百万円	4,204百万円
圧縮記帳積立金	1,410	1,425
特別償却準備金	103	354
関係会社の留保利益	255	553
土地評価差額	312	311
その他有価証券評価差額金	15,757	20,186
その他	1,002	490
繰延税金負債合計	23,529	27,526
繰延税金負債の純額	4,059	9,641

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,842百万円	2,375百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,544	1,524
流動負債 - 繰延税金負債	13	37
固定負債 - 繰延税金負債	8,433	13,503

2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3	6.9
受取配当金連結消去に伴う影響額	12.4	8.8
海外連結子会社の税率差異	5.9	3.1
税額控除による差異	2.5	2.1
のれん償却額	3.5	3.0
のれん減損損失	3.0	-
評価性引当額の増減	1.3	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	0.1
連結納税制度適用に伴う影響額	18.3	-
その他	1.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	33.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

これらの改正による法定実効税率への影響はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替が発生しております。当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しているため、繰延税金資産の回収可能性の判断が連結納税の国税と単体納税の地方税で異なる連結子会社において、繰延税金資産が減少し法人税等調整額が同額増加しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界並びに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シート、土木建築等の業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、導電塗料、合成ゴム、無機材料、合成樹脂資材、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料および装置、ディスプレイパネル用部材、半導体アセンブリ材料および装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界およびエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、シリコン製品、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	全社 (注)2	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	157,149	255,505	127,926	115,351	85,571	741,505	689	742,194	-	-	742,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,955	2,241	1,211	2,626	514	8,549	5,851	14,401	-	14,401	-
計	159,105	257,747	129,138	117,978	86,086	750,055	6,540	756,595	-	14,401	742,194
セグメント利益 又は損失()	3,679	4,979	6,255	1,300	3,864	20,079	215	20,295	2,725	455	18,024
セグメント資産	71,042	122,802	62,912	42,136	99,620	398,514	7,213	405,728	145,038	38,685	512,081
その他の項目											
減価償却費	509	859	2,672	157	3,258	7,458	208	7,667	1,826	-	9,493
のれんの償却 額	-	-	132	-	1,502	1,634	-	1,634	-	-	1,634
のれんの未償 却残高	-	-	672	-	23,909	24,582	-	24,582	-	-	24,582
持分法適用会 社への投資額	1,752	2,389	1,968	1,355	2,385	9,852	1,944	11,797	-	53	11,743
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,690	1,466	2,855	244	2,341	8,598	158	8,757	2,368	-	11,125

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失()は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失()の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	153,546	242,609	127,722	112,956	84,904	721,739	644	722,384	-	-	722,384
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,000	2,414	1,977	2,619	472	9,483	5,432	14,916	-	14,916	-
計	155,546	245,024	129,699	115,576	85,376	731,223	6,077	737,300	-	14,916	722,384
セグメント利益 又は損失()	4,185	5,093	6,333	1,539	3,332	20,484	148	20,633	6,153	550	15,030
セグメント資産	72,576	121,346	65,610	46,258	98,221	404,013	5,089	409,102	149,020	27,347	530,775
その他の項目											
減価償却費	476	809	2,524	219	3,412	7,442	216	7,658	1,722	-	9,381
のれんの償却 額	-	-	41	-	1,502	1,543	-	1,543	-	-	1,543
のれんの未償 却残高	-	-	627	-	22,407	23,034	-	23,034	-	-	23,034
持分法適用会 社への投資額	1,716	1,394	2,318	1,235	2,476	9,140	-	9,140	-	1	9,139
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	297	3,561	1,825	284	4,906	10,875	190	11,066	1,107	-	12,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失()は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失()の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
363,038	207,191	109,837	32,016	13,992	16,117	742,194

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
59,646	6,828	66,474

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
369,365	193,784	101,998	29,573	11,975	15,687	722,384

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3．各区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・・・ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・・・韓国

4．地域区分の変更

地域区分の名称は、従来「北東アジア」「東南アジア」「北米」「欧州・他」としておりましたが、中期経営計画「ACE-2020」における運営体制との整合を図るため、当連結会計年度より以下の変更を実施しております。なお、前連結会計年度の地域ごとの情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

- (1) 「北東アジア」を「グレーターチャイナ」に、「東南アジア」を「アセアン」に、「北米」を「米州」にそれぞれ名称変更し、「欧州・他」を「欧州」と「その他」に分割して表示する方法に変更
- (2) 「欧州・他」の地域に含めて表示していたブラジルは「米州」に含めて表示
- (3) 「北東アジア」の地域に含めて表示していた韓国は「その他」に含めて表示

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
61,666	5,952	67,619

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	-	818	1,862	36	-	2,717	-	39	2,756

(注) 「加工材料」セグメントにおけるカラーフォーマー製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、500百万円の減損損失を計上いたしました。また、同セグメントにおける樹脂原料加工事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、304百万円の減損損失を計上いたしました。

「電子」セグメントにおける工業用接着剤等の開発・製造事業に係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,364百万円の減損損失を計上いたしました。また、同セグメントにおけるガラス基板の薄型加工事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、440百万円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	-	1,352	1	38	-	1,392	-	6	1,398

(注) 「加工材料」セグメントにおけるカラーフォーマー製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,249百万円の減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	2,156円67銭	2,301円10銭
1株当たり当期純利益	96円96銭	81円65銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,316	10,331
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	12,316	10,331
普通株式の期中平均株式数（株）	127,031,413	126,541,671

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
長瀬産業(株)	第3回無担保社債	平成24年 6月13日	10,000	10,000 (10,000)	0.442	なし	平成29年 6月13日
長瀬産業(株)	第4回無担保社債	平成24年 6月13日	10,000	10,000	0.753	なし	平成31年 6月13日
長瀬産業(株)	第5回無担保社債	平成27年 6月16日	10,000	10,000	0.539	なし	平成34年 6月16日
合計	-	-	30,000	30,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1 (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,294	28,162	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,823	3,522	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	71	59	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,108	20,078	1.69	平成30年9月28日 ~平成35年3月13日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	261	256	-	平成30年4月30日 ~平成41年1月4日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	57,560	52,080	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	10,646	235	479	4,717
リース債務(百万円)	64	46	22	18

4 提出会社におきましては、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行4行(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行(株)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総枠 10,000百万円

当連結会計年度末借入金残高 -

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	173,394	350,865	537,090	722,384
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,418	7,080	12,804	16,100
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,236	4,674	8,853	10,331
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.61	36.84	69.90	81.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.61	19.23	33.13	11.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,247	24,843
受取手形	5,066	4,603
電子記録債権	7,206	8,436
売掛金	1 127,460	1 131,287
商品	17,635	16,772
未着商品	1,538	1,375
繰延税金資産	934	990
関係会社短期貸付金	13,214	18,793
その他	1 4,115	1 5,782
貸倒引当金	2,892	5,004
流動資産合計	197,527	207,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 4,732	5 4,539
構築物	920	706
機械及び装置	385	335
工具、器具及び備品	5 1,213	5 1,256
土地	8,779	8,302
その他	203	164
有形固定資産合計	16,235	15,304
無形固定資産		
ソフトウェア	991	2,086
その他	1,353	153
無形固定資産合計	2,345	2,239
投資その他の資産		
投資有価証券	70,014	84,336
関係会社株式	36,742	37,195
関係会社出資金	4,729	4,729
関係会社長期貸付金	45,637	39,292
破産更生債権等	70	202
その他	475	534
貸倒引当金	5,090	5,128
投資その他の資産合計	152,578	161,162
固定資産合計	171,158	178,707
繰延資産		
社債発行費	80	56
繰延資産合計	80	56
資産合計	368,766	386,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	498	398
電子記録債務	1,172	1,581
買掛金	169,961	173,788
短期借入金	6,083	8,501
1年内返済予定の長期借入金	8,702	2,668
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	1,652	1,431
未払法人税等	793	666
預り金	19,327	120,608
賞与引当金	1,355	1,243
その他	1,218	1,073
流動負債合計	112,288	125,844
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	21,534	19,809
繰延税金負債	15,178	18,431
退職給付引当金	5,143	8,292
その他	433	281
固定負債合計	72,290	66,814
負債合計	184,579	192,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金	9,634	9,634
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	9,634	9,634
利益剰余金		
利益準備金	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金	200	2
圧縮記帳積立金	2,916	2,897
別途積立金	95,510	95,510
繰越利益剰余金	27,189	28,053
利益剰余金合計	128,241	128,888
自己株式	230	1,337
株主資本合計	147,345	146,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,851	47,101
繰延ヘッジ損益	9	0
評価・換算差額等合計	36,841	47,101
純資産合計	184,187	193,986
負債純資産合計	368,766	386,644

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5 425,605	5 423,845
売上原価	5 396,054	5 394,658
売上総利益	29,550	29,186
販売費及び一般管理費	1, 5 26,333	1, 5 30,010
営業利益又は営業損失()	3,217	824
営業外収益		
受取利息	5 674	5 634
受取配当金	5 6,712	5 4,560
受取賃貸料	5 658	5 652
為替差益	246	303
その他	5 762	5 713
営業外収益合計	9,053	6,864
営業外費用		
支払利息	5 617	5 550
社債発行費償却	25	24
賃貸収入原価	140	130
その他	5 468	5 246
営業外費用合計	1,252	952
経常利益	11,018	5,088
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 11
投資有価証券売却益	19	2,006
関係会社株式売却益	20	1,754
債務保証損失引当金戻入額	-	75
特別利益合計	39	3,847
特別損失		
固定資産売却損	3, 5 17	3, 5 31
固定資産廃棄損	4 113	4 86
投資有価証券売却損	9	24
投資有価証券評価損	7	62
出資金評価損	41	-
関係会社株式評価損	1,090	202
関係会社貸倒引当金繰入額	1,405	2,027
債務保証損失引当金繰入額	75	-
和解金	-	290
特別損失合計	2,759	2,726
税引前当期純利益	8,298	6,209
法人税、住民税及び事業税	1,534	5 2,583
法人税等調整額	187	1,071
法人税等合計	1,722	1,511
当期純利益	6,576	4,697

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,699	9,634	9,634	2,424	387	2,879	95,510	24,401	125,602
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					191			191	-
圧縮記帳積立金の取崩						34		34	-
税率変更による積立金の調整額					4	72		76	-
剰余金の配当								3,937	3,937
当期純利益								6,576	6,576
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	187	37	-	2,787	2,638
当期末残高	9,699	9,634	9,634	2,424	200	2,916	95,510	27,189	128,241

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	228	144,708	44,697	3	44,700	189,409
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
剰余金の配当		3,937				3,937
当期純利益		6,576				6,576
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,845	13	7,859	7,859
当期変動額合計	1	2,636	7,845	13	7,859	5,222
当期末残高	230	147,345	36,851	9	36,841	184,187

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,699	9,634	-	9,634	2,424	200	2,916	95,510	27,189	128,241
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						197			197	-
圧縮記帳積立金の取崩							19		19	-
剰余金の配当									4,050	4,050
当期純利益									4,697	4,697
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	197	19	-	864	646
当期末残高	9,699	9,634	0	9,634	2,424	2	2,897	95,510	28,053	128,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230	147,345	36,851	9	36,841	184,187
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			-			-
圧縮記帳積立金の取崩			-			-
剰余金の配当		4,050				4,050
当期純利益		4,697				4,697
自己株式の取得	1,107	1,107				1,107
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,249	10	10,260	10,260
当期変動額合計	1,107	460	10,249	10	10,260	9,799
当期末残高	1,337	146,885	47,101	0	47,101	193,986

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

a . 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b . その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

建物（附属設備を除く） 23～50年

機械装置 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

自社利用分のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理の方法

社債発行費.....社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

・ 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

・ 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段.....為替予約、外貨建預金および外貨建借入

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

・ ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

c. ヘッジ方針

・ 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金および成約高）の範囲内で行っております。

・ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

・ ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

・ 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当事業年度から当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法を採用しておりましたが、当事業年度より、移動平均法に変更いたしました。この変更は、平成28年8月に実施した基幹システムの変更を契機として、適時に払出原価の算出をすることで、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記して表示しておりました「流動資産」の「前渡金」、「固定資産」の「車両運搬具」、「リース資産」、「建設仮勘定」、「営業権」、「ソフトウェア仮勘定」、「流動負債」の「リース債務」、「未払費用」、「前受金」、「前受収益」、「役員賞与引当金」、「固定負債」の「リース債務」、「長期未払金」、「債務保証損失引当金」は明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「流動資産」の「前渡金」は40百万円、「固定資産」の「車両運搬具」は0百万円、「リース資産」は171百万円、「建設仮勘定」は32百万円、「営業権」は94百万円、「ソフトウェア仮勘定」は1,193百万円、「流動負債」の「リース債務」は12百万円、「未払費用」は1,572百万円、「前受金」は131百万円、「前受収益」は35百万円、「役員賞与引当金」は74百万円、「固定負債」の「リース債務」は150百万円、「長期未払金」は208百万円、「債務保証損失引当金」は75百万円であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	39,666百万円	41,411百万円
短期金銭債務	29,449	33,293

2 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証額	27,057百万円	25,207百万円
従業員の銀行借入に対する保証額	0	1
計	27,057	25,209

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	208百万円	245百万円

4 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、前事業年度は取引銀行4行、当事業年度は4行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総額および借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-

5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	32百万円	27百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度83%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費	4,378百万円	4,088百万円
貸倒引当金繰入額	168	138
旅費	1,823	1,768
役員報酬	291	322
従業員給料	5,882	5,831
従業員賞与	1,303	1,310
賞与引当金繰入額	1,355	1,243
退職給付費用	208	3,856
福利厚生費	1,584	1,634
業務委託費	3,011	3,176
減価償却費	1,249	1,159

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	-	4
その他	0	7
計	0	11

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	17	2
土地	-	18
その他	0	11
計	17	31

- 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	17百万円	21百万円
機械及び装置	41	9
工具、器具及び備品	8	19
営業権	30	-
ソフトウェア	0	27
その他	15	8
計	113	86

5 関係会社に関する取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	137,557百万円	134,710百万円
仕入高	52,577	53,787
販売費及び一般管理費	4,084	4,018
営業取引以外の取引高	8,143	9,705

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	33,672百万円	33,657百万円
関連会社株式	3,069	3,537

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	2,445百万円	3,108百万円
賞与引当金	418	383
未払事業税	72	129
投資有価証券	2,175	2,111
退職給付引当金	1,578	2,542
その他	788	760
繰延税金資産小計	7,477	9,035
評価性引当額	4,689	5,278
繰延税金資産合計	2,788	3,756
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	89百万円	1百万円
圧縮記帳積立金	1,287	1,278
その他有価証券評価差額金	15,579	19,839
その他	74	78
繰延税金負債合計	17,031	21,197
繰延税金負債の純額	14,243	17,441

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.4	16.1
税額控除による差異	2.9	2.7
評価性引当額の増減	8.1	10.2
海外関係会社の配当源泉税	2.6	1.9
その他	0.0	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	24.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

これらの改正による法定実効税率への影響はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替が発生しております。当社は連結納税制度を適用しておりますが、連結納税の国税と単体納税の地方税に係る繰延税金資産の回収可能性の判断が同一であるため、この変更による繰延税金資産および法人税等調整額への影響はございません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	4,732	86	14	265	4,539	8,322
	構築物	920	24	12	225	706	2,644
	機械及び装置	385	76	59	66	335	463
	工具、器具及び備品	1,213	530	30	457	1,256	6,089
	土地	8,779	-	477	-	8,302	-
	その他	203	76	101	13	164	101
	計	16,235	793	695	1,028	15,304	17,620
無形 固定 資産	ソフトウェア	991	1,741	28	618	2,086	-
	その他	1,353	200	1,348	52	153	-
	計	2,345	1,942	1,376	670	2,239	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,982	10,133	7,982	10,133
賞与引当金	1,355	1,243	1,355	1,243

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取り・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 (公告掲載URL https://www.nagase.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上保有の株主を対象に、カタログギフトを贈呈。

(注) 単元未満株式の売渡しにつきましては、下記のとおり、受付停止期間を設けております。

(受付停止期間) 3月31日の10営業日前から3月31日迄
 9月30日の10営業日前から9月30日迄

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成27年4月1日 平成28年6月29日関東財務局長に提出
およびその添付書類（第101期）至 平成28年3月31日
並びに確認書
- (2) 内部統制報告書 事業年度 自 平成27年4月1日 平成28年6月29日関東財務局長に提出
およびその添付書類（第101期）至 平成28年3月31日
類
- (3) 四半期報告書 第102期 自 平成28年4月1日 平成28年8月9日関東財務局長に提出
および確認書 第1四半期 至 平成28年6月30日
第102期 自 平成28年7月1日 平成28年11月9日関東財務局長に提出
第2四半期 至 平成28年9月30日
第102期 自 平成28年10月1日 平成29年2月8日関東財務局長に提出
第3四半期 至 平成28年12月31日
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の平成28年6月30日関東財務局長に提出
2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 平成29年5月23日関東財務局長に提出
（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 発行登録書(新株予約権)およびその添付書類 平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書 平成28年6月30日、平成29年5月23日
関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書 平成28年10月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

長瀬産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 康 弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長瀬産業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、長瀬産業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

長瀬産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 康 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。